

# 富山県における中小企業の労働事情

— 令和4年度中小企業労働事情実態調査結果 —

富山県中小企業団体中央会

# はじめに

---

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響やロシアのウクライナ侵攻による原材料価格の高騰等により、依然として厳しい状況が続くものと見込まれております。

加えて、多くの企業では、少子高齢化と人口減少による国内市場の縮小、設備の老朽化、人手不足の深刻化とそれに伴う人件費の上昇、後継者難による事業承継の困難化など様々な課題を抱え、その対応に苦慮しています。

このような状況下、地域経済の担い手である中小企業が成長していくためには、機動性や創造性を活かして経営を革新し、環境変化に対応していくとともに、産業の垣根を越えた幅広い連携により新たな事業展開を図り、新商品・新技術・新サービスの開発に積極的に取り組んでいくことが重要です。

本会では、毎年会員組合傘下企業のご協力のもとに「中小企業労働事情実態調査」を実施し、中小企業の労働事情を明らかにし、中小企業労働対策の基礎資料としております。特に本年度は、従来の賃金、労働時間、経営等の基本項目のほか、育児・介護休業制度、人材育成と教育訓練、原材料費・人件費(賃金等)アップ等に対する販売価格への転嫁状況の項目を追加して調査を行いました。

本報告書が、県内中小企業の労働事情の実態把握と労働環境改善の一助となれば幸いです。

最後に本調査の実施にあたり、ご協力いただきました調査先事業所の皆様に対し厚くお礼を申し上げますとともに、今後ますますのご発展をお祈りいたします。

令和5年1月

富山県中小企業団体中央会

# 目次

I. 調査のあらまし	1
II. 回答事業所の概要	
1. 業種別・規模別回答状況	3
2. 常用労働者の男女比率	4
3. 雇用形態別従業員比率	5
III. 調査結果の概要	
1. 経営状況について	
(1) 経営状況	6
(2) 主要事業の今後の方針	7
(3) 経営上の障害（複数回答）	8
(4) 経営上の強み（複数回答）	10
2. 従業員の労働時間について	
(1) 週所定労働時間	12
(2) 月平均残業時間	13
3. 従業員の有給休暇について	
(1) 年次有給休暇の平均「付与」日数	14
(2) 年次有給休暇の平均「取得」日数	15
(3) 年次有給休暇の平均取得率	16
4. 従業員の採用計画について	
(1) 令和3年度従業員の採用計画の有無（複数回答）	17
(2) 新規学卒者の初任給	18
(3) 新規学卒者の採用状況	20
(4) 中途採用者の初回支給額	21
(5) 中途採用者の採用状況	23
(6) 中途採用を行った従業員の年齢層（複数回答）	24
5. 育児・介護休業制度について	
(1) 育児介護休業制度を取得した雇用状態・性別（複数回答）	25
(2) 育児休業・介護休業を取得した従業員の代替要員（複数回答）	26
(3) 出産育児休業制度（産後パパ育休）の対象者への対応（複数回答）	27
6. 人材育成と教育訓練について	
(1) 人材育成のため従業員に対して行っている教育訓練（複数回答）	28
(2) 付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修の内容（複数回答）	29
7. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁について	
(1) 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況	30
(2) 原材料、人件費、利益含めた販売価格への転嫁内容（複数回答）	31
(3) 価格転嫁の状況	32
8. 賃金改定について	
(1) 賃金改定実施状況	33
(2) 平均昇給額	34
(3) 賃金改定の内容について（複数回答）	36

# I. 調査のあらまし

---

## 1. 調査の目的

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的とする。

## 2. 調査実施方法

富山県内中小企業 800 社を任意抽出し、対象事業所に対して郵送により調査票を配布して実施

## 3. 調査対象産業の選定

次に掲げる調査対象産業より任意抽出

- A. 製造業
  - a. 食料品製造業
  - b. 繊維工業
  - c. 木材・木製品製造業
  - d. 印刷・同関連業
  - e. 窯業・土石製品製造業
  - f. 化学工業
  - g. 金属・同製品製造業
  - h. 機械器具製造業
  - i. その他の製造業
- B. 情報通信業
- C. 運輸業
- D. 建設業
  - a. 総合工事業
  - b. 職別工事業（設備工事業を除く）
  - c. 設備工事業
- E. 卸売業
- F. 小売業（飲食店を除く）
- G. サービス業
  - a. 対事業所サービス業
  - b. 対個人サービス業

## 4. 調査対象事業所数

調査対象を 800 事業所として、製造業 55%（440 業所）、非製造業 45%（360 事業所）の割合で調査

## 5. 調査の内容

- (1) 経営に関する事項
- (2) 労働時間に関する事項
- (3) 有給休暇に関する事項
- (4) 従業員の採用に関する事項
- (5) 育児・介護休業制度に関する事項

- (6) 人材育成と教育訓練に関する事項
- (7) 販売価格への転嫁に関する事項
- (8) 賃金改定に関する事項

6. 調査時点

令和4年7月1日現在

7. 調査票の設計と作成

全国中小企業団体中央会において、全国統一調査票を設計・作成。

8. 集計

全国中小企業団体中央会による。

9. 調査回答数

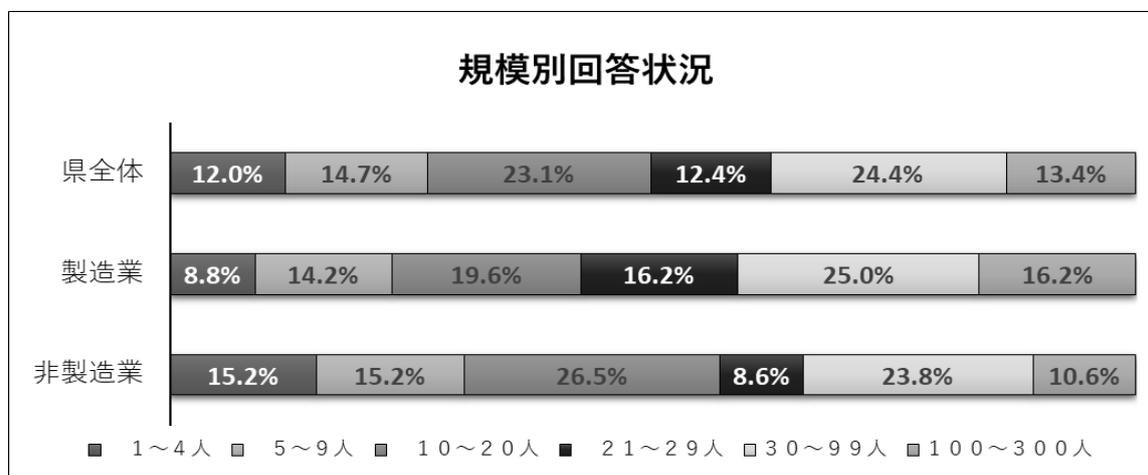
299 事業所、回答率 37.375%

## II. 回答事業所の概要

### 1. 業種別・規模別回答状況

回答事業所の業種別・規模別状況は下表のとおり。富山県の回答事業所 299 の内訳は、製造業が 148 事業所、非製造業が 151 事業所で、1 事業所当たりの平均従業員数は 42.59 人であった。

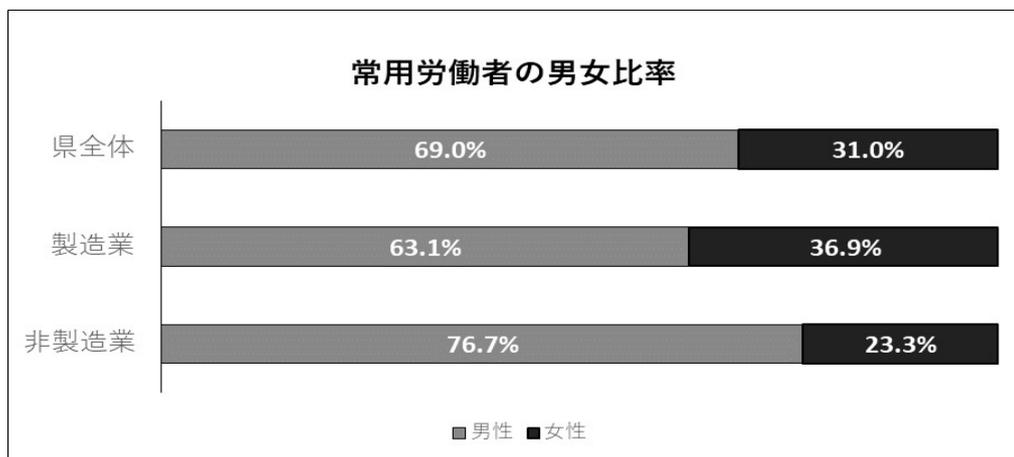
業種別	事業所数	1～9人			10～29人			30～99人	100～300人
		1～4人	5～9人	10～20人	21～29人				
全国	18,811	6,473	3,095	3,378	6,480	4,416	2,064	4,517	1,341
富山県 計	299	80	36	44	106	69	37	73	40
製造業 計	148	34	13	21	53	29	24	37	24
食料品	27	8	4	4	8	4	4	9	2
繊維工業	14	2	1	1	6	3	3	5	1
木材・木製品	8	5	3	2	1		1	1	1
印刷・同関連	9	1		1	5	4	1		3
窯業・土石	16	9	1	8	7	3	4		
化学工業	9	1	1		3	2	1	2	3
金属・同製品	41	6	2	4	16	10	6	13	6
機械器具	12				4	1	3	3	5
その他	12	2	1	1	3	2	1	4	3
非製造業 計	151	46	23	23	53	40	13	36	16
情報通信業	3	2	2		1		1		
運輸業	27				13	9	4	9	5
建設業	43	12	3	9	16	13	3	12	3
総合工事業	11	3		3	2	1	1	6	
職別工事業	11	5	2	3	4	3	1	2	
設備工事業	21	4	1	3	10	9	1	4	3
卸・小売業	51	21	13	8	17	13	4	7	6
卸売業	32	9	6	3	13	10	3	5	5
小売業	19	12	7	5	4	3	1	2	1
サービス業	27	11	5	6	6	5	1	8	2
対事業所サービス業	15	4	2	2	2	2		7	2
对个人サービス業	12	7	3	4	4	3	1	1	



## 2. 常用労働者の男女比率

常用労働者を男女の比率で見ると、県全体では「男性」が69.0%、「女性」が31.0%で、昨年度と比較して男性は3.6%上昇し、女性は3.6%減少している。業種別で見ると、「男性」の比率が最も高いのは「運輸業」の88.8%、次いで「建設業」の83.7%となっており、「女性」の比率が最も高いのは「繊維工業」の69.7%となっている。

業種別	事業所数	実数合計	比率(%)	
			男性	女性
全国	18,811	595,165	69.9	30.1
富山県 計	299	12,733	69.0	31.0
製造業 計	148	7,185	63.1	36.9
食料品	27	976	47.1	52.9
繊維工業	14	482	30.3	69.7
木材・木製品	8	285	67.4	32.6
印刷・同関連	9	632	68.5	31.5
窯業・土石	16	192	77.6	22.4
化学工業	9	693	46.3	53.7
金属、同製品	41	2,163	76.0	24.0
機械器具	12	973	69.5	30.5
その他	12	789	65.3	34.7
非製造業 計	151	5,548	76.7	23.3
情報通信業	3	30	33.3	66.7
運輸業	27	1,451	88.8	11.2
建設業	43	1,618	83.7	16.3
総合工事業	11	447	80.8	19.2
職別工事業	11	196	84.2	15.8
設備工事業	21	975	85.0	15.0
卸・小売業	51	1,719	64.0	36.0
卸売業	32	1,373	69.3	30.7
小売業	19	346	42.8	57.2
サービス業	27	730	68.9	31.1
対事業所サービス業	15	568	76.2	23.8
対個人サービス業	12	162	43.2	56.8

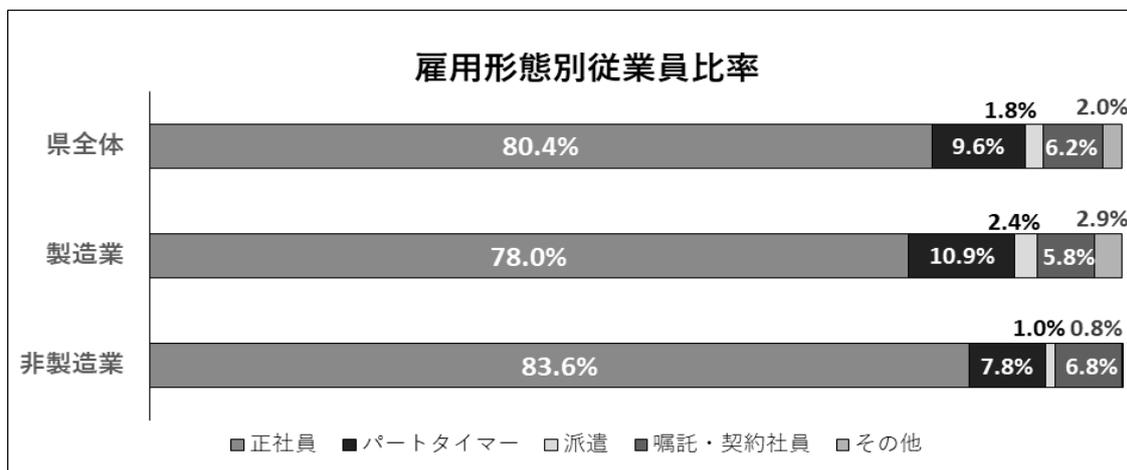


### 3. 雇用形態別従業員比率

従業員の雇用形態を見ると、県全体では、「正社員」が80.4%と大多数を占め、「パートタイマー」が9.6%、「嘱託・契約社員」が6.2%、「派遣」が1.8%と続いている。

業種別にみると、「正社員」の比率が最も高いのは「木材・木製品」の92.3%、次いで「建設業」が89.2%、「化学工業」が88.4%、「運輸業」が84.4%と続いている。

業種別	事業所数	実数合計	雇用形態の比率(%)					
			正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	
全国	18,803	634,895	75.4	14.6	2.3	5.8	2	
富山県 計	299	13,531	80.4	9.6	1.8	6.2	2	
製造業	製造業 計	148	7,677	78	10.9	2.4	5.8	2.9
	食料品	27	1,205	50.1	36.3	1	3.7	8.9
	繊維工業	14	499	68.9	14	0.2	7.6	9.2
	木材・木製品	8	287	92.3	2.4	0.7	4.2	0.3
	印刷・同関連	9	678	77.3	9.6	0.6	10.6	1.9
	窯業・土石	16	195	81	11.3		5.6	2.1
	化学工業	9	705	88.4	5.5	1.3	4.8	
	金属、同製品	41	2,233	83.8	3.8	2.6	7.9	1.9
	機械器具	12	1,054	82.2	7	7.2	3.2	0.4
	その他	12	821	89.3	4.5	2.7	3.2	0.4
非製造業	非製造業 計	151	5,854	83.6	7.8	1	6.8	0.8
	情報通信業	3	30	63.3	13.3		23.3	
	運輸業	27	1,579	84.4	5.8	0.9	8.2	0.7
	建設業	43	1,630	89.2	1.7	0.6	8	0.6
	総合工事業	11	447	93.1	1.1		5.1	0.7
	職別工事業	11	200	86.5	5	1	4	3.5
	設備工事業	21	983	88	1.2	0.7	10.1	
	卸・小売業	51	1,816	84.1	9.7	0.6	5	0.6
	卸売業	32	1,388	90.7	4.4	0.3	4.3	0.3
	小売業	19	428	62.9	27.1	1.6	7	1.4
	サービス業	27	799	70.2	19.9	3	5.1	1.8
	対事業所サービス業	15	619	73.8	14.9	3.7	5.5	2.1
	対個人サービス業	12	180	57.8	37.2	0.6	3.9	0.6



### Ⅲ. 調査結果の概要

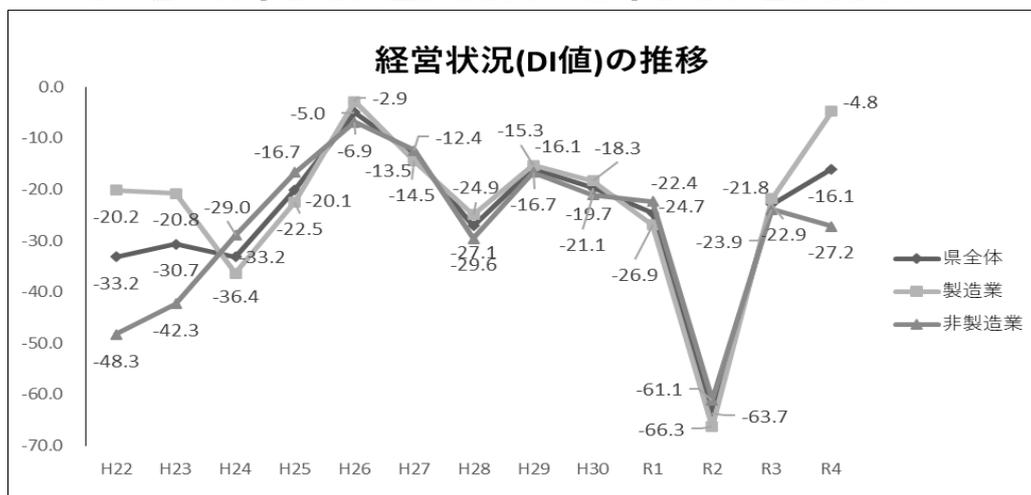
#### 1. 経営状況について

##### (1) 経営状況

前年度と比較した現在の経営状況について、「良い」と回答した事業所の割合から「悪い」と回答した事業所の割合を差し引いた県全体のDI値は-16.1ポイントであった。これは昨年度に比べ6.8ポイント上昇しており、回復傾向にある。業種別に見ると、製造業は17.0ポイント上昇しているが、非製造業は3.3ポイント下降している。

業種別	事業所数	経営状況(%)			DI値		
		良い	変わらない	悪い	今年度:A	前年度:B	A-B
全国	18,558	17.2	47.3	35.5	-18.3	-25.7	7.4
富山県 計	298	18.8	46.3	34.9	-16.1	-22.9	6.8
製造業 計	147	23.8	47.6	28.6	-4.8	-21.8	17.0
食料品	26	19.2	57.7	23.1	-3.9	-60.0	56.1
繊維工業	14	14.3	50	35.7	-21.4	-44.4	23.0
木材・木製品	8	25	62.5	12.5	12.5	-25.0	37.5
印刷・同関連	9		77.8	22.2		-50.0	50.0
窯業・土石	16	6.3	43.8	50	-43.7	-40.0	-3.7
化学工業	9		77.8	22.2		-12.5	12.5
金属、同製品	41	39	36.6	24.4	14.6	-1.9	16.5
機械器具	12	41.7	33.3	25	16.7	23.5	-6.8
その他	12	33.3	25	41.7	-8.4	-9.1	0.7
非製造業 計	151	13.9	45	41.1	-27.2	-23.9	-3.3
情報通信業	3		66.7	33.3		-50.0	50.0
運輸業	27	18.5	37	44.4	-25.9	9.1	-35.0
建設業	43	11.6	46.5	41.9	-30.3	-28.6	-1.7
総合工事業	11	9.1	45.5	45.5	-36.4	-25.0	-11.4
職別工事業	11	18.2	27.3	54.5	-36.3	-33.3	-3.0
設備工事業	21	9.5	57.1	33.3	-23.8	-28.6	4.8
卸・小売業	51	15.7	45.1	39.2	-23.5	-22.9	-0.6
卸売業	32	21.9	43.8	34.4	-12.5	-12.2	-0.3
小売業	19	5.3	47.4	47.4	-42.1	-37.9	-4.2
サービス業	27	11.1	48.1	40.7	-29.6	-53.3	23.7
対事業所サービス業	15	6.7	53.3	40	-33.3	-35.3	2.0
対個人サービス業	12	16.7	41.7	41.7	-25.0	-76.9	51.9

※ DI 値 = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

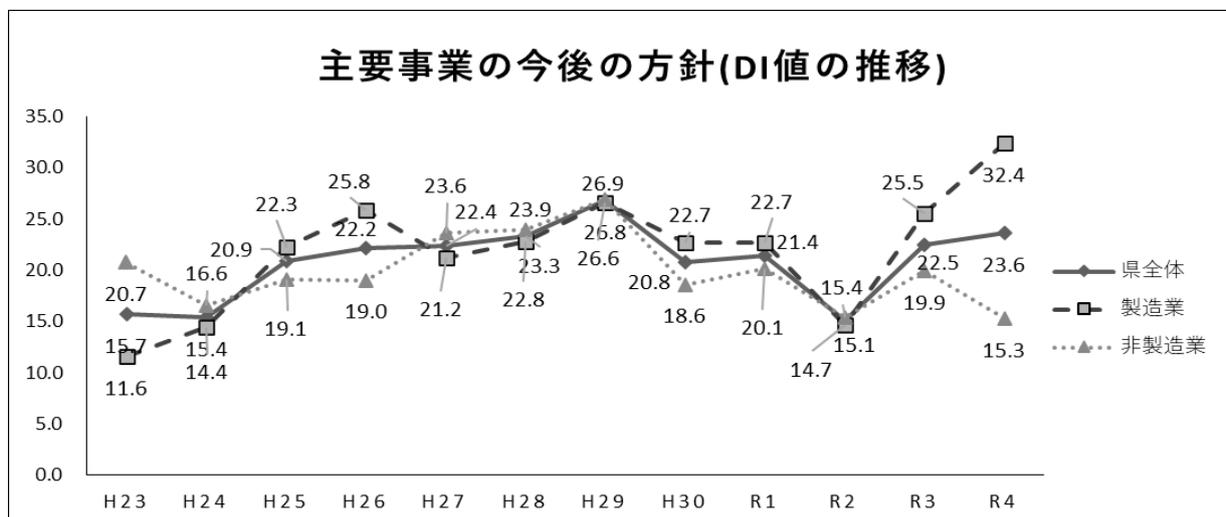


## (2) 主要事業の今後の方針

主要な事業の今後の方針については、「現状維持」と回答した事業所が最も多く県全体の65.1%、「強化拡大」が29.1%、「縮小」が4.8%、「廃止」が0.7%となった。「強化拡大」と回答した事業所の割合から「縮小」または「廃止」と回答した事業所の割合を差し引いたD I値は、県全体で23.6ポイントであり、昨年度に比べ1.1ポイント上昇した。

業種別	事業所数	今後の方針(%)					DI値	
		強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他		
全国	18,435	30.2	64.2	4.4	0.7	0.5	25.1	
製造業	富山県 計	292	29.1	65.1	4.8	0.7	0.3	23.6
	製造業 計	142	36.6	59.2	3.5	0.7		32.4
	食料品	26	26.9	65.4	3.8	3.8		19.3
	繊維工業	14	35.7	50.0	14.3			21.4
	木材・木製品	8	37.5	50.0	12.5			25.0
	印刷・同関連	9	22.2	77.8				22.2
	窯業・土石	14	14.3	85.7				14.3
	化学工業	9	66.7	33.3				66.7
	金属、同製品	39	41.0	56.4	2.6			38.4
	機械器具	12	58.3	41.7				58.3
	その他	11	36.4	63.6				36.4
非製造業	非製造業 計	150	22.0	70.7	6.0	0.7	0.7	15.3
	情報通信業	3		100.0				0.0
	運輸業	27	29.6	70.4				29.6
	建設業	42	28.6	66.7	4.8			28.6
	総合工事業	11	27.3	63.6	9.1			27.3
	職別工事業	10	10.0	90.0				10.0
	設備工事業	21	38.1	57.1	4.8			38.1
	卸・小売業	51	15.7	72.5	11.8			15.7
	卸売業	32	25.0	65.6	9.4			25.0
	小売業	19		84.2	15.8			-15.8
	サービス業	27	18.5	70.4	3.7	3.7	3.7	11.1
	対事業所サービス業	15	26.7	60.0	6.7		6.7	20.0
	対個人サービス業	12	8.3	83.3		8.3		0.0

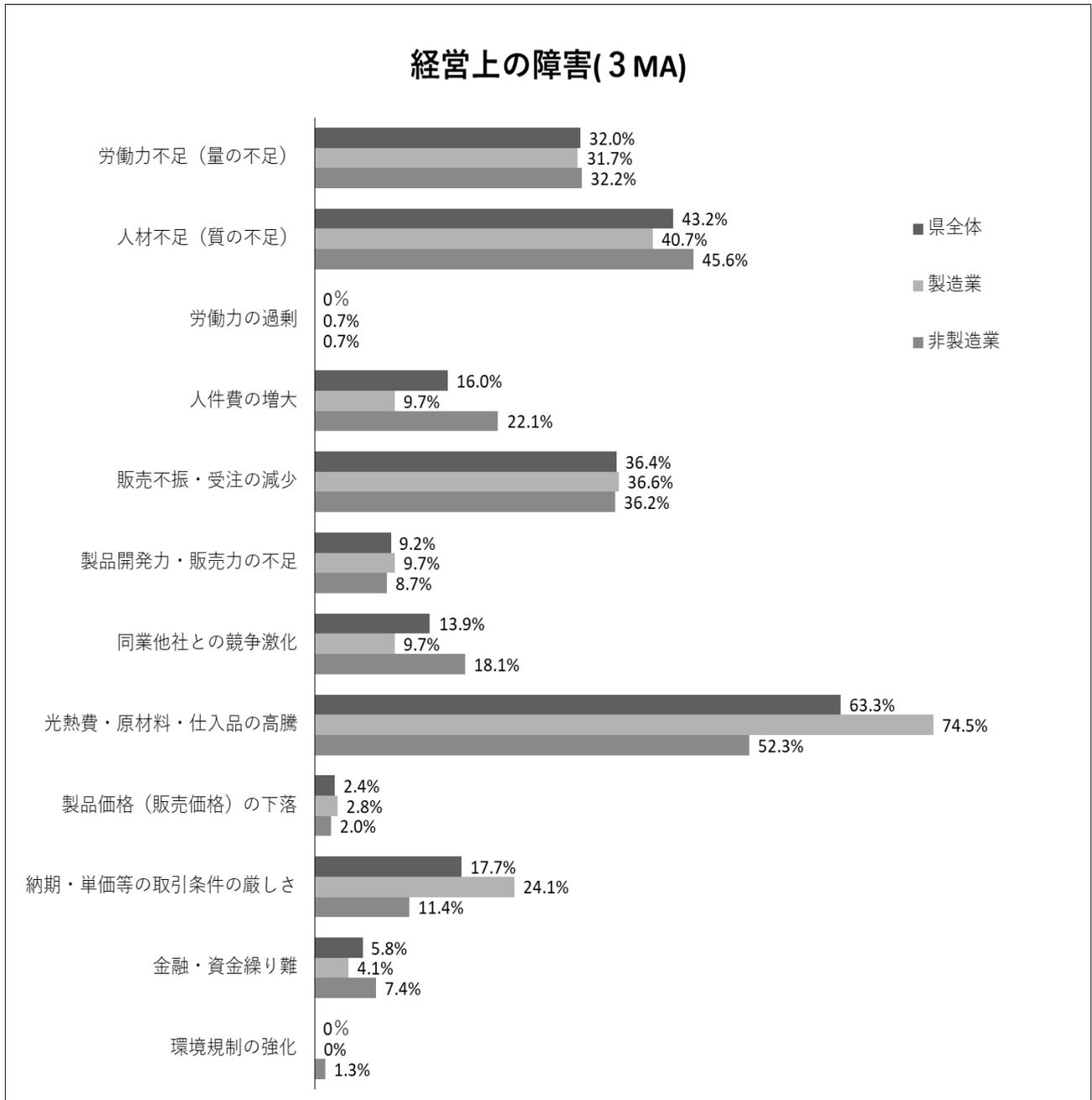
※DI値=「強化拡大」と回答した企業の割合(%)－「縮小」または「廃止」と回答した企業の割合(%)



### (3) 経営上の障害(複数回答)

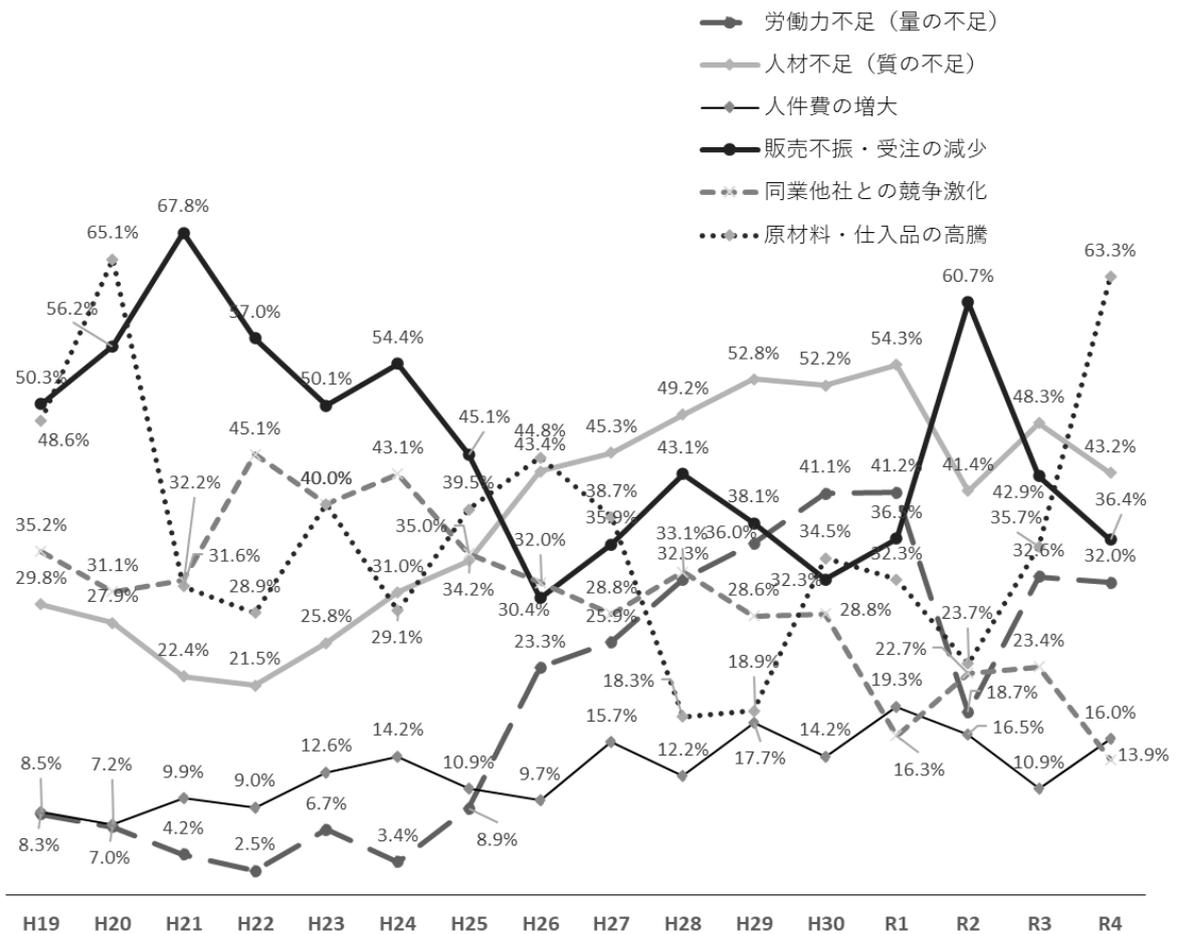
現在、経営上どのようなことが障害になっているかを聞いたところ、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」と回答した事業所が県全体の63.3%と最も多く、次いで「人材不足(質の不足)」が43.2%、「販売不振・受注の減少」が36.4%、「労働力不足(量の不足)」が32.0%と続いている。

上記以外の項目を業種別で見ると、製造業では「納期・単価等の取引条件の厳しさ」が、非製造業では「人件費の拡大」、「同業他社との競争激化」が高くなっている。



経営上の障害として回答の多かった主な項目の推移を年度別に見ると、昨年度最も高かった「人材不足(質の不足)」が43.2%に減少し、代わって「原材料・仕入品の高騰」が63.3%と大幅に上昇した。その他の項目では「販売不振・受注の減少」が36.4%、「人材不足(量の不足)」が32.0%、「同業他社との競争激化」が13.9%とそれぞれ減少している。

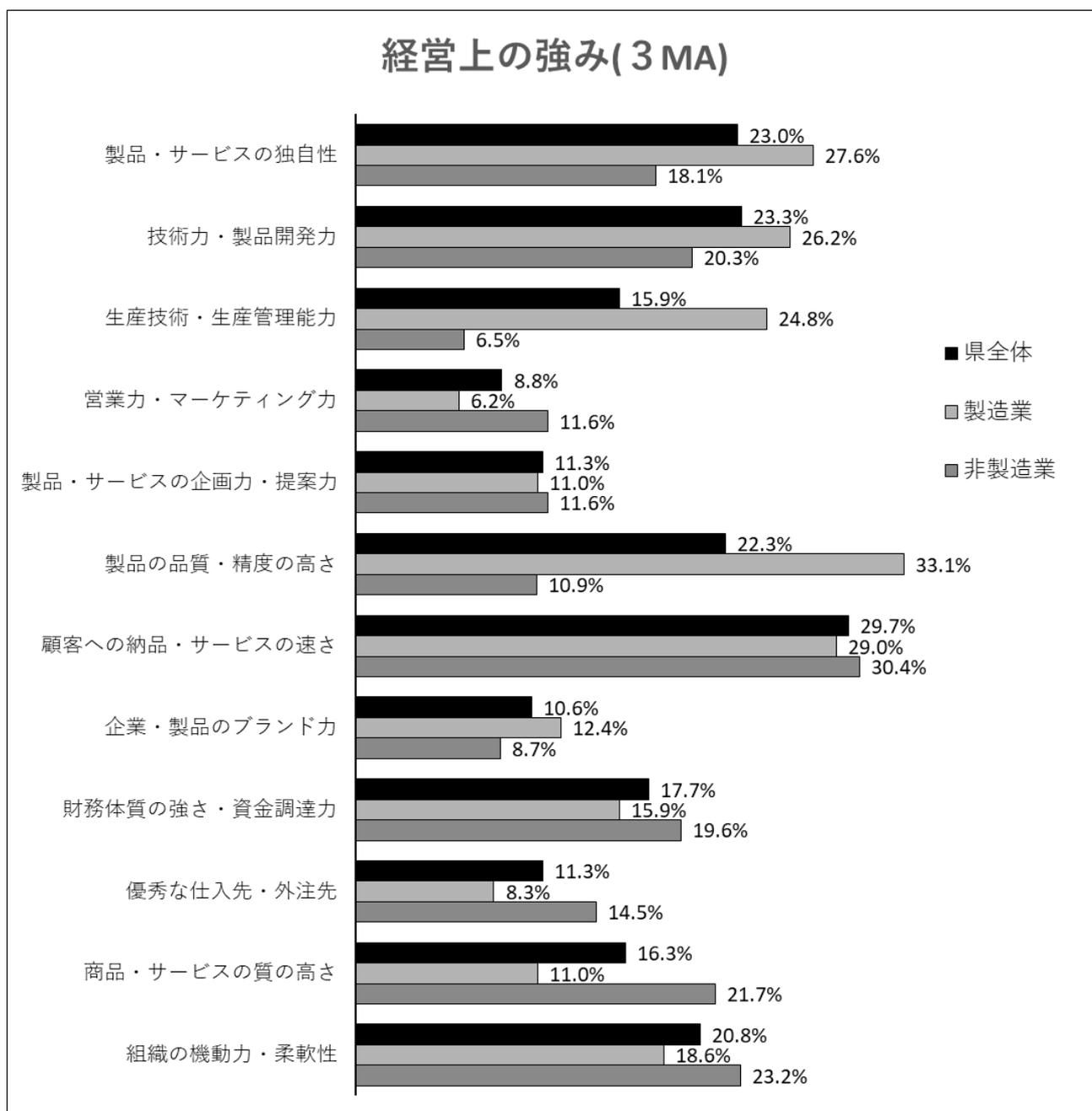
### 経営上の障害 主な主要項目の年度別推移



#### (4) 経営上の強み(複数回答)

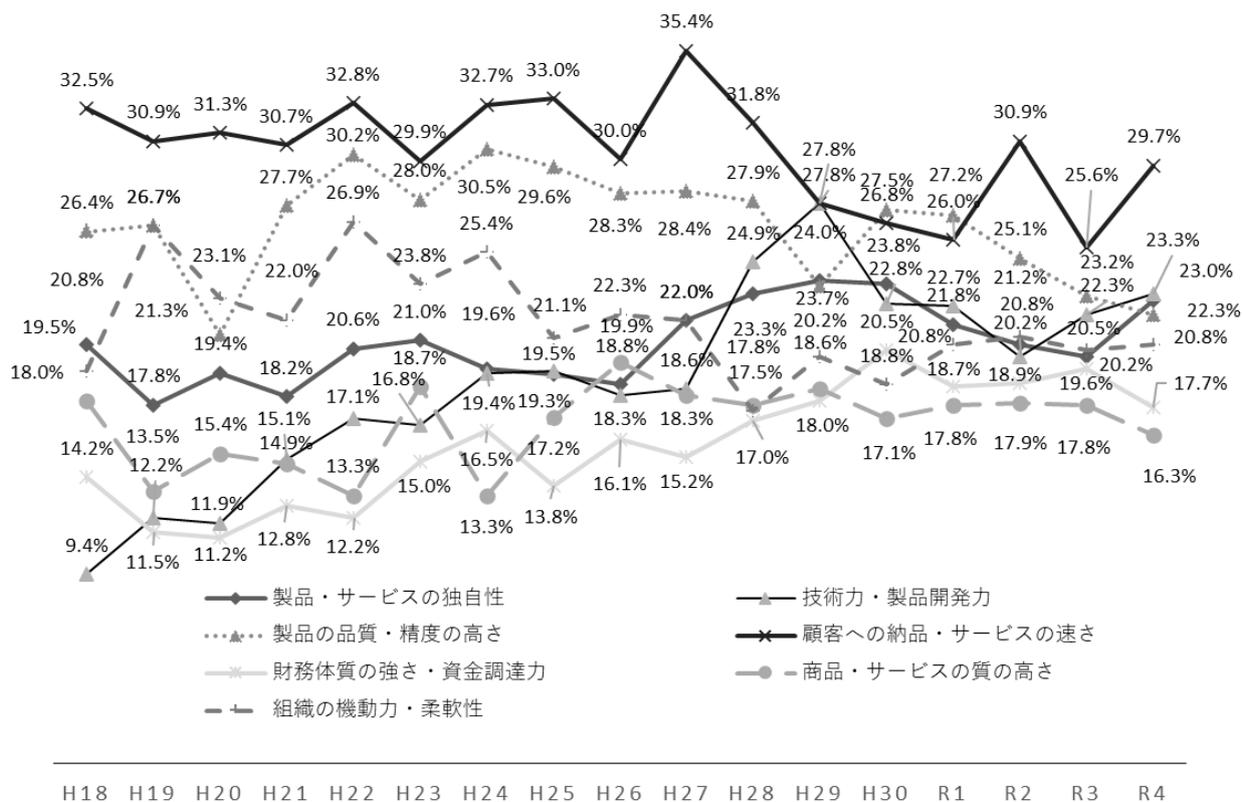
自社の経営上の強みについて聞いたところ、県全体では「顧客への納品・サービスの速さ」が29.7%と最も高く、次いで「技術力・製品開発力」が23.3%と続いている。

業種別では、製造業においては「製品の品質・精度の高さ」が33.1%で最も高く、次いで「顧客への納品・サービスの速さ」が29.0%と続いております、非製造業では「顧客への納品・サービスの速さ」が30.4%で最も高く、次いで「組織の機動力・柔軟性」が23.2%となっている。



経営上の強みとして回答の多い主な項目の推移を年度別に見ると、昨年度と同様に最も高かった項目は「顧客への納品・サービスの速さ」であり、今年度は4.1%上昇している。また令和元年度から減少傾向にある「製品の品質・精度の高さ」も22.3%と引き続き減少している。代って「製品・サービスの独自性」「技術力・製品開発力」「組織の機動力・柔軟性」の項目は上昇傾向にある。

### 経営上の強み 主な項目の年度別推移



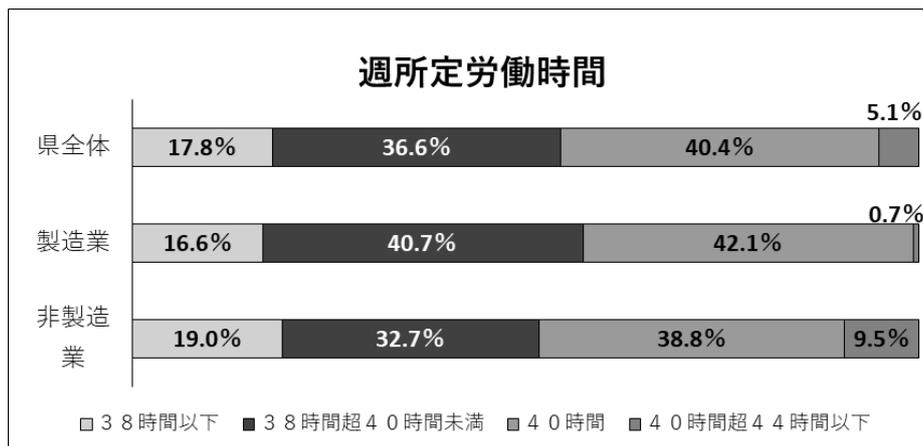
## 2. 従業員の労働時間について

### (1) 週所定労働時間

週所定労働時間について聞いたところ、県全体では「40時間」とする事業所が40.4%と最も多く、次いで「38時間超40時間未満」が36.6%と続いている。

業種別	事業所数	週所定労働時間(%)			
		38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下
全国	18,414	15.8	26.7	49.1	8.4
富山県 計	292	17.8	36.6	40.4	5.1
製造業 計	145	16.6	40.7	42.1	0.7
食料品	26	19.2	34.6	42.3	3.8
繊維工業	14	7.1	50.0	42.9	
木材・木製品	7	14.3	42.9	42.9	
印刷・同関連	9	11.1	55.6	33.3	
窯業・土石	16	18.8	31.3	50.0	
化学工業	9	22.2	44.4	33.3	
金属、同製品	41	12.2	41.5	46.3	
機械器具	12	25.0	41.7	33.3	
その他	11	27.3	36.4	36.4	
非製造業 計	147	19.0	32.7	38.8	9.5
情報通信業	3	33.3	33.3	33.3	
運輸業	26	15.4	34.6	42.3	7.7
建設業	43	16.3	39.5	39.5	4.7
総合工事業	11	27.3	45.5	18.2	9.1
職別工事業	11	9.1	36.4	45.5	9.1
設備工事業	21	14.3	38.1	47.6	
卸・小売業	50	22.0	26.0	38.0	14.0
卸売業	32	21.9	34.4	40.6	3.1
小売業	18	22.2	11.1	33.3	33.3
サービス業	25	20.0	32.0	36.0	12.0
対事業所サービス業	15	6.7	40.0	40.0	13.3
対個人サービス業	10	40.0	20.0	30.0	10.0

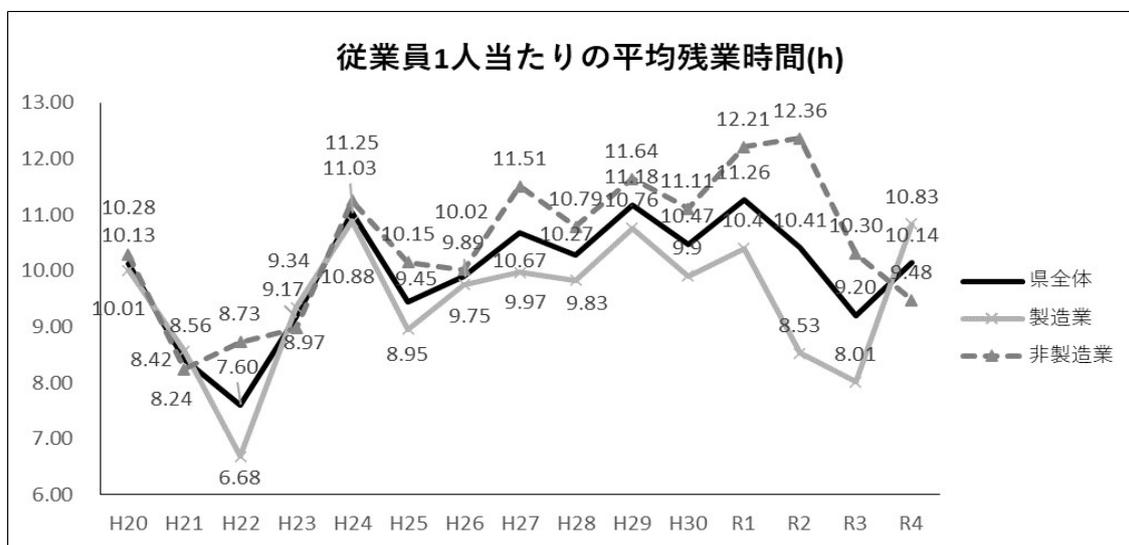
※ 現在、労働基準法で「40時間超44時間以下」が認められているのは、10人未満の商業・サービス業の一部等の特例事務所のみであるが、回答結果のまま掲載した。



## (2) 月平均残業時間

従業員1人当たりの月平均残業時間（前年実績）について聞いたところ、県全体の平均残業時間は10.14時間で前年に比べ0.94時間増加した。製造業では2.82時間増加し、非製造業では0.82時間減少した。業種別では、「機械器具」が25.33時間と最も長く、次いで「運輸業」が22.12時間、「情報通信業」が15.00時間、「金属・同製品」が12.33時間と続いている。

業種別	事業所数	月平均残業時間(%)						平均値
		0時間	10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上	
全国	18,066	26.0	29.6	23.2	12.5	7.3	1.3	11
富山県 計	282	26.6	30.9	24.1	12.4	4.3	1.8	10.14
製造業 計	138	19.6	35.5	25.4	14.5	3.6	1.4	10.83
食料品	26	26.9	38.5	11.5	19.2	3.8		9.42
繊維工業	12	25.0	41.7	16.7	8.3		8.3	10.08
木材・木製品	7	42.9	57.1					1.86
印刷・同関連	9	11.1	55.6	11.1	22.2			7.67
窯業・土石	13	7.7	53.8	30.8	7.7			9.00
化学工業	9	33.3	44.4	22.2				5.22
金属、同製品	40	15.0	20.0	40.0	17.5	7.5		12.33
機械器具	12	8.3	16.7	41.7	16.7	8.3	8.3	25.33
その他	10	20.0	40.0	20.0	20.0			8.60
非製造業 計	144	33.3	26.4	22.9	10.4	4.9	2.1	9.48
情報通信業	2	50.0				50.0		15.00
運輸業	26		23.1	26.9	26.9	11.5	11.5	22.12
建設業	42	16.7	38.1	33.3	9.5	2.4		8.88
総合工事業	11	9.1	45.5	36.4	9.1			9.09
職別工事業	10	20.0	40.0	40.0				6.90
設備工事業	21	19.0	33.3	28.6	14.3	4.8		9.71
卸・小売業	49	57.1	20.4	14.3	4.1	4.1		5.35
卸売業	31	51.6	19.4	22.6	3.2	3.2		5.68
小売業	18	66.7	22.2		5.6	5.6		4.78
サービス業	25	48.0	24.0	20.0	8.0			5.00
対事業所サービス業	14	42.9	21.4	28.6	7.1			5.86
対個人サービス業	11	54.5	27.3	9.1	9.1			3.91



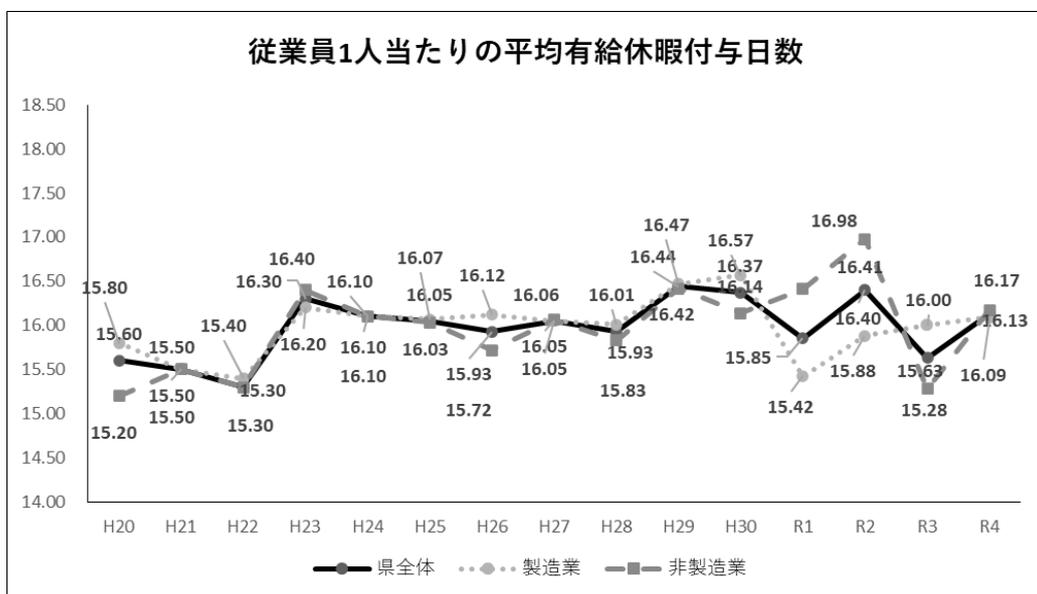
### 3. 従業員の有給休暇について

#### (1) 年次有給休暇の平均「付与」日数

従業員1人当たりの年次有給休暇の付与日数(前年実績)について聞いたところ、県全体の平均は16.13日で、昨年の15.63日から0.5日の増加となった。

業種別でみると、製造業では0.09日、非製造業では0.89日の増加となっている。

業種別	事業所数	年次有給休暇の平均付与日数(%)					平均値
		10日未満	10~15日未満	15~20日未満	20~25日未満	25日以上	
全国	16,661	8.6	18.8	51.5	17.6	3.4	15.96
富山県 計	267	4.5	16.5	61.8	17.2		16.13
製造業 計	137	2.2	18.2	66.4	13.1		16.09
食料品	23	8.7	34.8	43.5	13.0		14.43
繊維工業	12			75.0	25.0		17.67
木材・木製品	6		16.7	50.0	33.3		17.00
印刷・同関連	9		22.2	66.7	11.1		16.56
窯業・土石	16		31.3	50.0	18.8		15.63
化学工業	9		11.1	77.8	11.1		16.11
金属、同製品	41		9.8	78.0	12.2		16.83
機械器具	12			100.0			17.58
その他	9	11.1	44.4	44.4			12.67
非製造業 計	130	6.9	14.6	56.9	21.5		16.17
情報通信業	3			66.7	33.3		18.33
運輸業	25	4.0	16.0	72.0	8.0		15.80
建設業	41	7.3	7.3	68.3	17.1		16.71
総合工事業	11			72.7	27.3		17.64
職別工事業	9	22.2	11.1	55.6	11.1		14.33
設備工事業	21	4.8	9.5	71.4	14.3		17.24
卸・小売業	41	7.3	17.1	41.5	34.1		16.32
卸売業	29	6.9	3.4	55.2	34.5		17.28
小売業	12	8.3	50.0	8.3	33.3		14.00
サービス業	20	10.0	25.0	45.0	20.0		14.90
対事業所サービス業	14	14.3	14.3	50.0	21.4		15.00
対個人サービス業	6		50.0	33.3	16.7		14.67

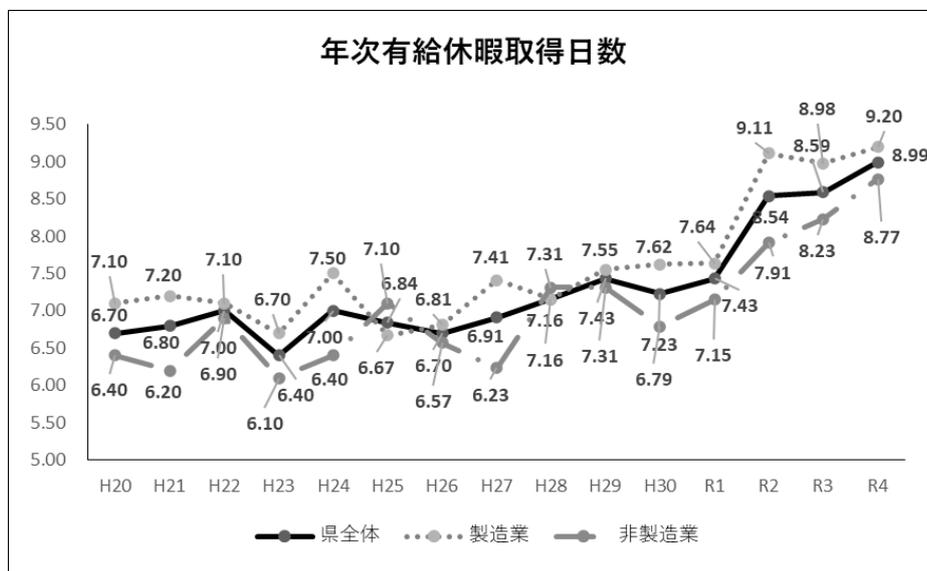


## (2) 年次有給休暇の平均「取得」日数

従業員1人当たりの年次有給休暇の取得日数（前年実績）について聞いたところ、県全体の平均は8.99日で、昨年の8.59日から0.4日増加した。

業種別で見ると、製造業では0.22日、非製造業では0.54日それぞれ増加し、県全体の4年連続増加に寄与している。

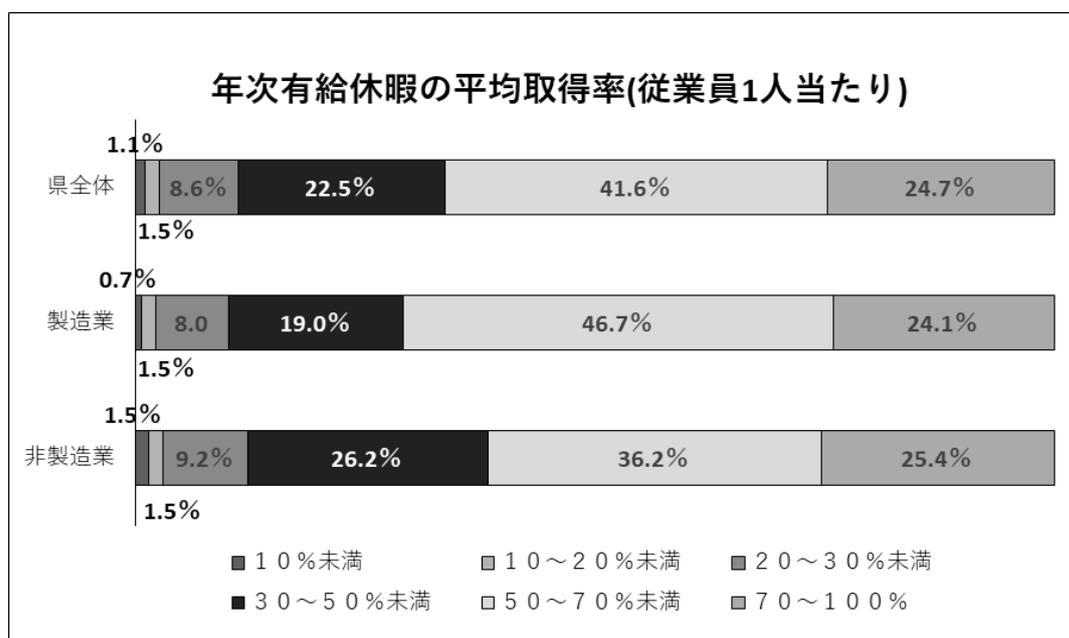
業種別	事業所数	年次有給休暇の平均取得日数(%)					平均値
		5日未満	5～10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20日以上	
全国	16,661	6.9	48.9	35.1	7.1	2.0	8.87
富山県 計	267	5.6	47.2	39.7	6.7	0.7	8.99
製造業 計	137	5.8	41.6	46.0	5.8	0.7	9.20
食料品	23	17.4	56.5	26.1			6.70
繊維工業	12		58.3	25.0	16.7		9.58
木材・木製品	6		33.3	66.7			9.83
印刷・同関連	9		55.6	33.3	11.1		9.44
窯業・土石	16	6.3	50.0	37.5		6.3	8.75
化学工業	9		11.1	77.8	11.1		11.67
金属、同製品	41	2.4	34.1	56.1	7.3		9.90
機械器具	12		41.7	50.0	8.3		9.92
その他	9	22.2	22.2	55.6			8.56
非製造業 計	130	5.4	53.1	33.1	7.7	0.8	8.77
情報通信業	3		66.7		33.3		9.00
運輸業	25	4.0	60.0	24.0	12.0		8.76
建設業	41	2.4	56.1	31.7	9.8		9.20
総合工事業	11		63.6	36.4			9.09
職別工事業	9	11.1	88.9				6.33
設備工事業	21		38.1	42.9	19.0		10.48
卸・小売業	41	9.8	53.7	31.7	2.4	2.4	8.20
卸売業	29	6.9	62.1	31.0			7.79
小売業	12	16.7	33.3	33.3	8.3	8.3	9.17
サービス業	20	5.0	35.0	55.0	5.0		9.05
対事業所サービス業	14	7.1	28.6	57.1	7.1		9.36
対個人サービス業	6		50.0	50.0			8.33



### (3) 年次有給休暇の平均取得率

従業員1人当たりの年次有給休暇の取得率（前年実績）は、「50～70%未満」が県全体の41.6%で最も多く、次いで「70～100%」が24.7%、「30～50%未満」が22.5%、「20～30%未満」が8.6%と続いており、平均取得率は57.46%であった。

業種別	事業所数	年次有給休暇の平均取得率(%)						平均値	
		10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～100%		
全国	16,661	1.4	2.2	7.2	23.0	34.7	31.5	58.99	
富山県 計	267	1.1	1.5	8.6	22.5	41.6	24.7	57.46	
製造業	製造業 計	137	0.7	1.5	8.0	19.0	46.7	24.1	58.56
	食料品	23	4.3	4.3	4.3	21.7	47.8	17.4	50.15
	繊維工業	12			16.7	16.7	50.0	16.7	53.70
	木材・木製品	6			16.7	16.7	33.3	33.3	61.23
	印刷・同関連	9			22.2	22.2	22.2	33.3	57.61
	窯業・土石	16		6.3	6.3	25.0	43.8	18.8	56.38
	化学工業	9					55.6	44.4	73.51
	金属・同製品	41			7.3	19.5	51.2	22.0	59.66
	機械器具	12			8.3	25.0	50.0	16.7	56.70
	その他	9				11.1	44.4	44.4	72.04
非製造業	非製造業 計	130	1.5	1.5	9.2	26.2	36.2	25.4	56.31
	情報通信業	3			33.3	33.3		33.3	49.25
	運輸業	25		4.0	12.0	20.0	36.0	28.0	56.11
	建設業	41			12.2	26.8	34.1	26.8	57.11
	総合工事業	11				45.5	54.5		51.75
	職別工事業	9			33.3	22.2	22.2	22.2	51.40
	設備工事業	21			9.5	19.0	28.6	42.9	62.37
	卸・小売業	41	2.4	2.4	7.3	31.7	34.1	22.0	54.00
	卸売業	29	3.4	3.4	3.4	41.4	37.9	10.3	48.71
	小売業	12			16.7	8.3	25.0	50.0	66.79
	サービス業	20	5.0			20.0	50.0	25.0	60.70
	対事業所サービス業	14	7.1			14.3	57.1	21.4	60.65
	対個人サービス業	6				33.3	33.3	33.3	60.82

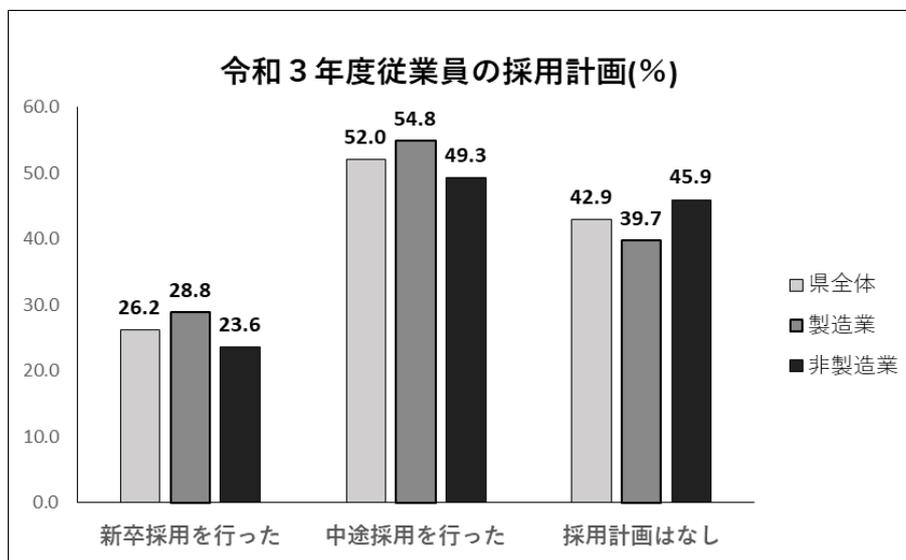


#### 4. 従業員の採用計画について

##### (1) 令和3年度従業員の採用計画の有無(複数回答)

令和3年度に従業員の採用計画があったかを聞いたところ、「新規採用を行った」と回答した事業所は県全体の26.2%、「中途採用を行った」が52.0%、「採用計画はなし」は42.9%であった。

業種別	事業所数	採用計画(%)		
		新卒採用を行った	中途採用を行った	採用計画はなし
全国	18,496	22.4	47.6	46.0
富山県 計	294	26.2	52.0	42.9
製造業 計	146	28.8	54.8	39.7
食料品	26	23.1	50.0	38.5
繊維工業	14	21.4	42.9	57.1
木材・木製品	8	25.0	37.5	62.5
印刷・同関連	9	44.4	33.3	55.6
窯業・土石	16	0.0	62.5	37.5
化学工業	9	55.6	66.7	33.3
金属、同製品	41	29.3	51.2	41.5
機械器具	11	63.6	81.8	9.1
その他	12	25.0	75.0	25.0
非製造業 計	148	23.6	49.3	45.9
情報通信業	3	0.0	0.0	100.0
運輸業	27	11.1	66.7	33.3
建設業	42	35.7	59.5	31.0
総合工事業	11	54.5	63.6	36.4
職別工事業	11	27.3	27.3	45.5
設備工事業	20	30.0	75.0	20.0
卸・小売業	49	26.5	38.8	55.1
卸売業	31	25.8	41.9	51.6
小売業	18	27.8	33.3	61.1
サービス業	27	14.8	40.7	59.3
対事業所サービス業	15	20.0	60.0	40.0
対個人サービス業	12	8.3	16.7	83.3

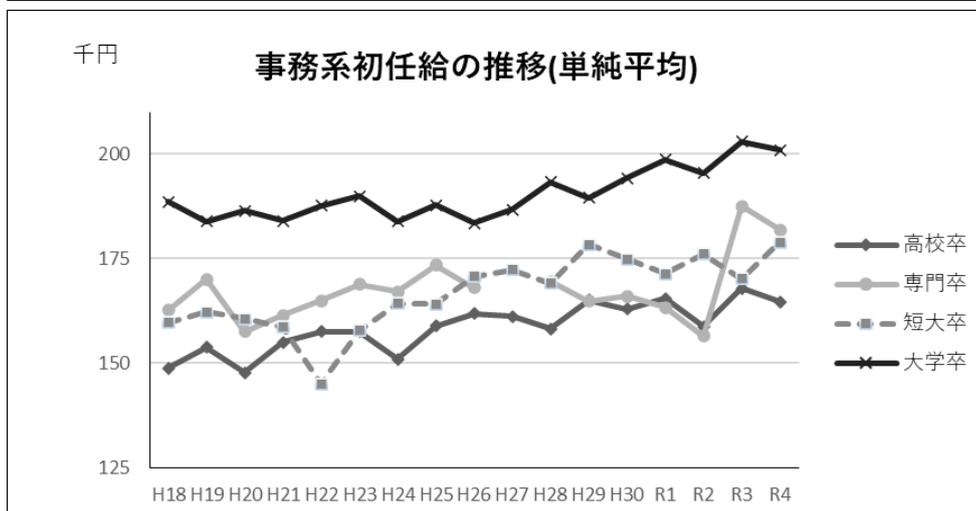
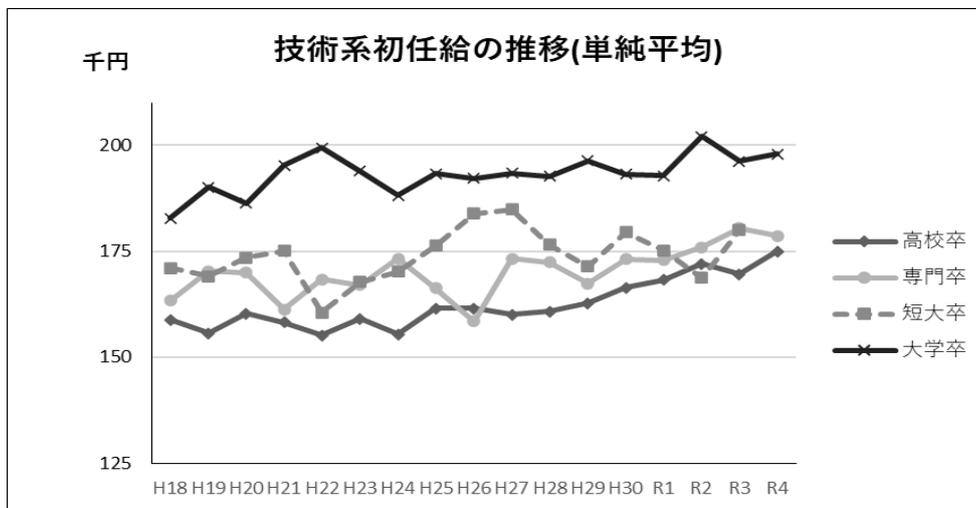


## (2) 新規学卒者の初任給

新規学卒者の1人当たりの平均初任給額（令和4年6月支給額）は以下のとおり。

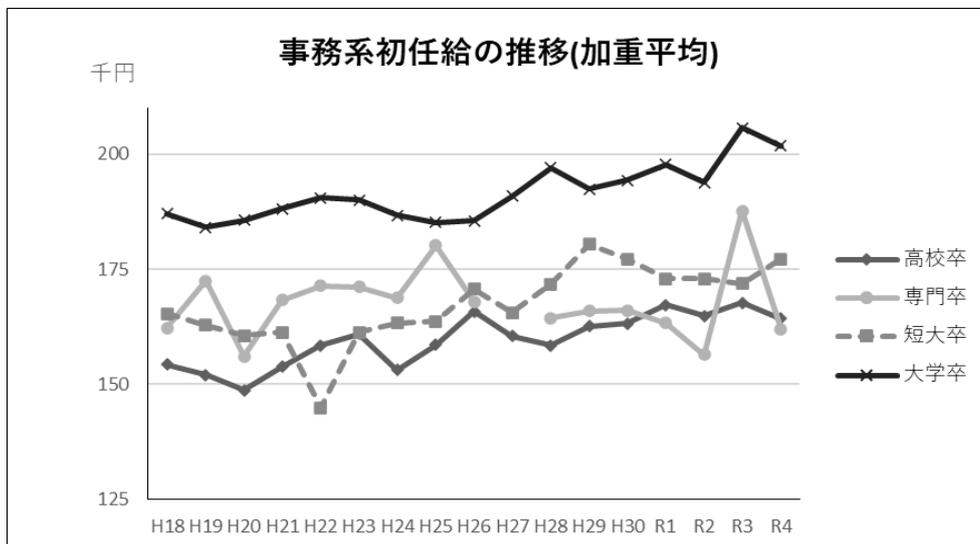
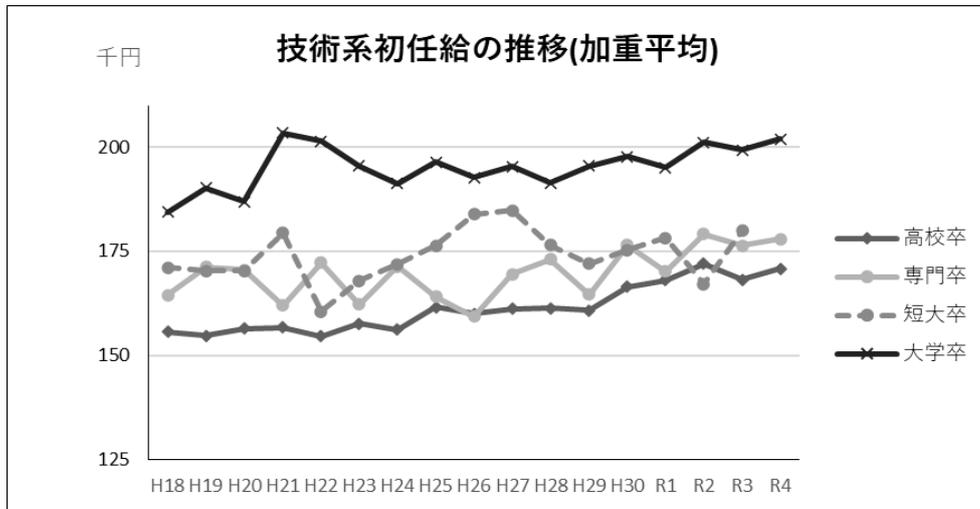
- ・単純平均による平均初任給額の推移

		高校卒		専門卒		短大卒		大学卒	
		技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
全体	H18	158,880	148,813	163,331	162,636	171,041	159,638	182,705	188,630
	H19	155,679	153,711	170,275	169,994	169,103	162,291	190,085	183,969
	H20	160,351	147,752	169,982	157,600	173,509	160,633	186,283	186,438
	H21	158,179	154,976	161,219	161,420	175,026	158,667	195,224	184,095
	H22	155,125	157,520	168,333	165,000	160,559	145,000	199,318	187,676
	H23	159,081	157,553	166,984	168,900	167,745	157,871	193,911	189,963
	H24	155,456	150,955	173,211	167,100	170,143	164,329	188,076	183,898
	H25	161,539	158,934	166,297	173,440	176,271	164,068	193,209	187,774
	H26	161,529	161,900	158,430	168,100	183,900	170,667	192,201	183,503
	H27	160,011	161,113	173,261	-	184,800	172,333	193,330	186,806
	H28	160,842	158,220	172,386	169,500	176,525	169,100	192,690	193,358
	H29	162,715	165,083	167,350	164,800	171,400	178,440	196,256	189,528
	H30	166,409	162,900	173,114	166,000	179,500	174,957	193,183	194,300
	R1	168,290	165,531	172,913	163,333	175,200	171,386	192,783	198,766
	R2	172,077	158,746	175,917	156,500	168,719	176,167	202,012	195,505
	R3	169,613	167,942	180,417	187,598	179,929	170,233	196,214	203,051
	R4	174,927	164,700	178,625	181,847	-	179,000	197,870	200,995



・加重平均による平均初任給額の推移

		高校卒		専門卒		短大卒		大学卒	
		技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
全体	H18	155,588	154,366	164,426	162,197	171,045	165,377	184,314	186,996
	H19	154,636	152,029	171,212	172,398	170,224	162,788	190,127	184,010
	H20	156,428	148,752	170,567	156,086	170,278	160,633	186,863	185,627
	H21	156,728	153,888	162,000	168,282	179,304	161,313	203,341	188,119
	H22	154,607	158,433	172,296	171,429	160,559	145,000	201,444	190,470
	H23	157,580	160,956	162,224	171,086	167,872	161,300	195,485	189,954
	H24	156,193	153,079	171,270	168,733	171,786	163,322	191,224	186,620
	H25	161,618	158,588	164,120	180,145	176,271	163,676	196,418	185,143
	H26	160,020	165,854	159,295	167,944	183,900	170,667	192,720	185,433
	H27	161,124	160,497	169,526	-	184,800	165,523	195,308	190,787
	H28	161,251	158,517	173,088	164,333	176,438	171,750	191,326	196,953
	H29	160,782	162,582	164,533	165,900	172,000	180,367	195,504	192,354
	H30	166,407	163,222	176,433	166,000	175,250	177,189	197,660	194,245
	R1	167,983	167,213	170,080	163,333	178,222	172,920	195,108	197,705
	R2	172,033	164,889	179,111	156,500	167,153	172,925	201,122	193,810
	R3	168,139	167,680	176,357	187,598	179,929	171,822	199,293	205,653
	R4	170,767	164,314	177,900	162,000	-	177,200	201,945	201,729



### (3) 新規学卒者の採用状況

新規学卒者の採用状況を聞いたところ、学卒ごとの採用計画人数、採用実績人数、充足率(採用実績人数/採用計画人数×100)、平均採用人数は以下のとおりであった。

新規学卒者の採用充足状況（高校卒）

業種別	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国	1,752	4,319	3,271	75.7	1.87	1,488	3,608	2,675	74.1	1.80	368	711	596	83.8	1.62
富山県 計	30	78	68	87.2	2.27	27	69	61	88.4	2.26	6	9	7	77.8	1.17
製造業 計	18	51	43	84.3	2.39	17	47	39	83.0	2.29	3	4	4	100.0	1.33
非製造業 計	12	27	25	92.6	2.08	10	22	22	100.0	2.20	3	5	3	60.0	1.00

新規学卒者の採用充足状況（専門学校卒）

業種別	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国	613	995	889	89.3	1.45	501	810	715	88.3	1.43	125	185	174	94.1	1.39
富山県 計	5	6	6	100.0	1.20	4	5	5	100.0	1.25	1	1	1	100.0	1.00
製造業 計	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
非製造業 計	4	5	5	100.0	1.25	3	4	4	100.0	1.33	1	1	1	100.0	1.00

新規学卒者の採用充足状況（短大（含高専））

業種別	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国	185	259	235	90.7	1.27	127	172	154	89.5	1.21	59	87	81	93.1	1.37
富山県 計	4	5	5	100.0	1.25						4	5	5	100.0	1.25
製造業 計	3	4	4	100.0	1.33						3	4	4	100.0	1.33
非製造業 計	1	1	1	100.0	1.00						1	1	1	100.0	1.00

新規学卒者の採用充足状況（大学卒）

業種別	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国	1126	2840	2420	85.2	2.15	807	1825	1521	83.3	1.88	441	1015	899	88.6	2.04
富山県 計	32	105	93	88.6	2.91	24	66	59	89.4	2.46	14	39	34	87.2	2.43
製造業 計	18	52	44	84.6	2.44	16	39	34	87.2	2.13	7	13	10	76.9	1.43
非製造業 計	14	53	49	92.5	3.50	8	27	25	92.6	3.13	7	26	24	92.3	3.43

#### (4) 中途採用者への初回支給額

中途採用者への初回支給額を聞いたところ、学卒ごとの事業所数、初回支給額、格差(県全体平均/全国平均×100)は以下のとおりであった。

##### ①単純平均

中途採用者の初回支給額（単純平均：高校卒）

業種別	技術系			事務系		
	事業所数	初回支給額	格差	事業所数	初回支給額	格差
全国	2,618	212,357	100.0	1,128	191,892	100.0
富山県 計	45	223,033	105.0	18	201,489	105.0
製造業 計	28	211,768	105.2	10	202,101	106.3
非製造業 計	17	241,588	107.7	8	200,725	103.7

中途採用者の初回支給額（単純平均：専門学校卒）

業種別	技術系			事務系		
	事業所数	初回支給額	格差	事業所数	初回支給額	格差
全国	521	220,156	100.0	316	207,005	100.0
富山県 計	7	216,343	98.3	2	201,250	97.2
製造業 計	5	221,400	107.4	1	205,500	100.6
非製造業 計	2	203,700	86.5	1	197,000	94.1

中途採用者の初回支給額（単純平均：短大卒（含高専））

業種別	技術系			事務系		
	事業所数	初回支給額	格差	事業所数	初回支給額	格差
全国	180	210,423	100.0	168	196,379	100.0
富山県 計	5	205,176	97.5	3	188,667	96.1
製造業 計	4	212,120	103.6	3	188,667	97.1
非製造業 計	1	177,400	81.1			

中途採用者の初回支給額（単純平均：大学卒）

業種別	技術系			事務系		
	事業所数	初回支給額	格差	事業所数	初回支給額	格差
全国	962	238,334	100.0	805	237,953	100.0
富山県 計	13	245,733	103.1	20	238,538	100.2
製造業 計	10	248,223	107.1	12	252,791	104.4
非製造業 計	3	237,433	96.8	8	217,159	93.0

②加重平均

中途採用者の初回支給額（加重平均：高校卒）

業種別	技術系			事務系		
	対象者数	初回支給額	格差	対象者数	初回支給額	格差
全国	5,531	208,719	100.0	1,931	190,801	100.0
富山県 計	99	214,315	102.7	28	197,062	103.3
製造業 計	72	207,407	105.0	17	193,773	103.0
非製造業 計	27	232,737	104.9	11	202,145	104.6

中途採用者の初回支給額（加重平均：専門学校卒）

業種別	技術系			事務系		
	対象者数	初回支給額	格差	対象者数	初回支給額	格差
全国	729	221,981	100.0	451	203,767	100.0
富山県 計	12	200,650	90.4	3	202,667	99.5
製造業 計	8	199,125	97.8	2	205,500	102.0
非製造業 計	4	203,700	84.3	1	197,000	95.9

中途採用者の初回支給額（加重平均：短大卒（含高専））

業種別	技術系			事務系		
	対象者数	初回支給額	格差	対象者数	初回支給額	格差
全国	232	207,423	100.0	216	199,805	100.0
富山県 計	7	193,697	93.4	3	188,667	94.4
製造業 計	6	196,413	96.3	3	188,667	95.3
非製造業 計	1	177,400	83.3			

中途採用者の初回支給額（加重平均：大学卒）

業種別	技術系			事務系		
	対象者数	初回支給額	格差	対象者数	初回支給額	格差
全国	1,439	239,104	100.0	1,360	244,026	100.0
富山県 計	19	248,106	103.8	39	239,915	98.3
製造業 計	15	248,628	105.4	19	240,636	97.1
非製造業 計	4	246,150	101.6	20	239,230	99.7

## (5) 中途採用者の採用状況

中途採用者の採用状況を聞いたところ、学卒ごとの採用計画人数、採用実績人数、充足率(採用実績人数/採用計画人数×100)、平均採用人数は以下のとおりであった。

中途採用者の採用充足状況（高校卒）

業種別	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国	3,372	8,406	7,462	88.8	2.21	2,618	6,350	5,531	87.1	2.11	1,128	2,056	1,931	93.9	1.71
富山県 計	55	135	127	94.1	2.31	45	104	99	95.2	2.20	18	31	28	90.3	1.56
製造業 計	32	96	89	92.7	2.78	28	76	72	94.7	2.57	10	20	17	85.0	1.70
非製造業 計	23	39	38	97.4	1.65	17	28	27	96.4	1.59	8	11	11	100.0	1.38

中途採用者の採用充足状況（専門学校卒）

業種別	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国	800	1,241	1,180	95.1	1.48	521	775	729	94.1	1.40	316	466	451	96.8	1.43
富山県 計	9	15	15	100.0	1.67	7	12	12	100.0	1.71	2	3	3	100.0	1.50
製造業 計	6	10	10	100.0	1.67	5	8	8	100.0	1.60	1	2	2	100.0	2.00
非製造業 計	3	5	5	100.0	1.67	2	4	4	100.0	2.00	1	1	1	100.0	1.00

中途採用者の採用充足状況（短大（含高専））

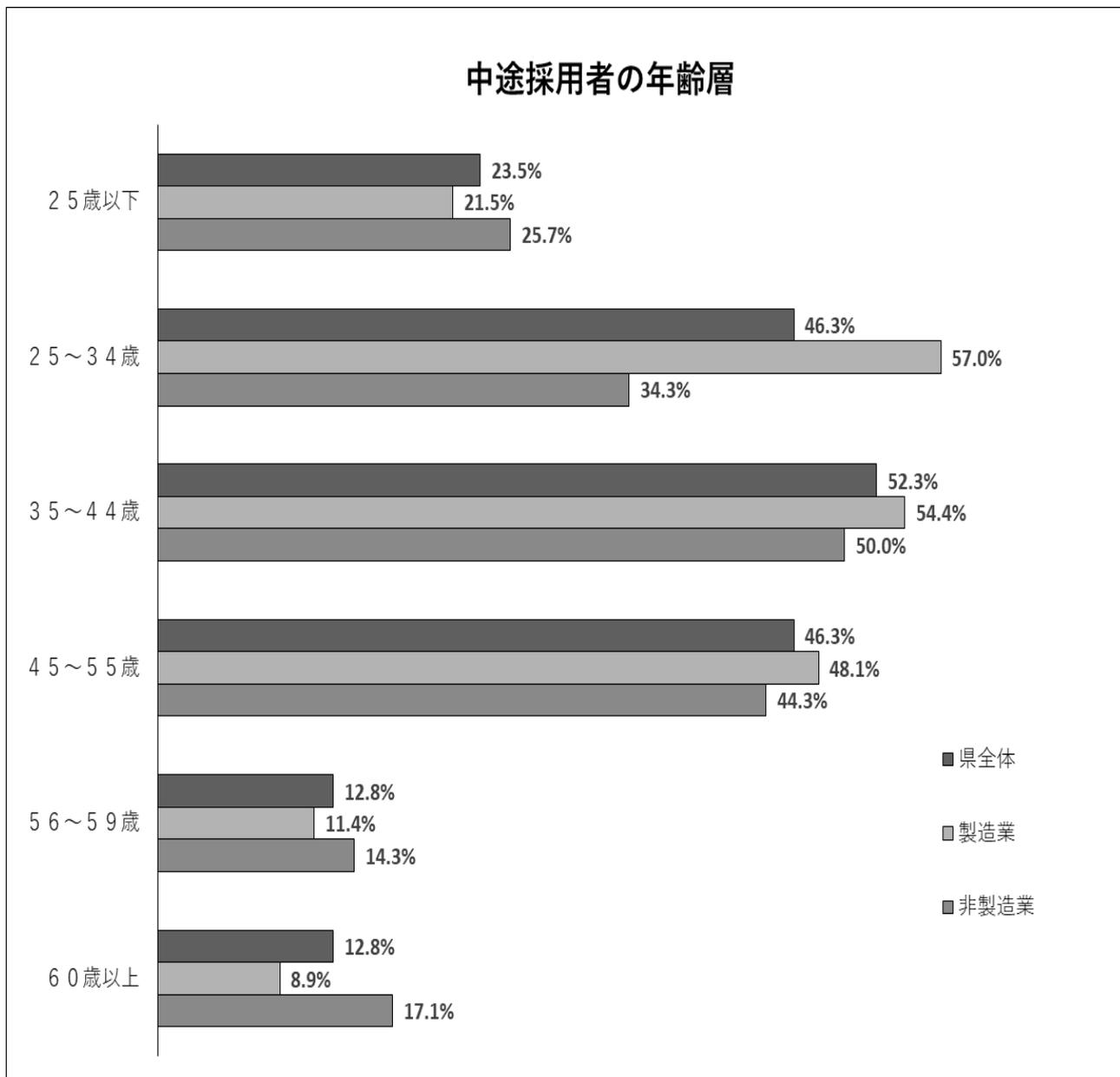
業種別	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国	337	471	448	95.1	1.33	180	247	232	93.9	1.29	168	224	216	96.4	1.29
富山県 計	8	10	10	100.0	1.25	5	7	7	100.0	1.40	3	3	3	100.0	1.00
製造業 計	7	9	9	100.0	1.29	4	6	6	100.0	1.50	3	3	3	100.0	1.00
非製造業 計	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					

中途採用者の採用充足状況（大学卒）

業種別	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国	1,617	2,963	2,799	94.5	1.73	962	1,548	1,439	93.0	1.50	805	1,415	1,360	96.1	1.69
富山県 計	28	62	58	93.5	2.07	13	22	19	86.4	1.46	20	40	39	97.5	1.95
製造業 計	18	34	34	100.0	1.89	10	15	15	100.0	1.50	12	19	19	100.0	1.58
非製造業 計	10	28	24	85.7	2.40	3	7	4	57.1	1.33	8	21	20	95.2	2.50

## (6) 中途採用者の年齢層(複数回答)

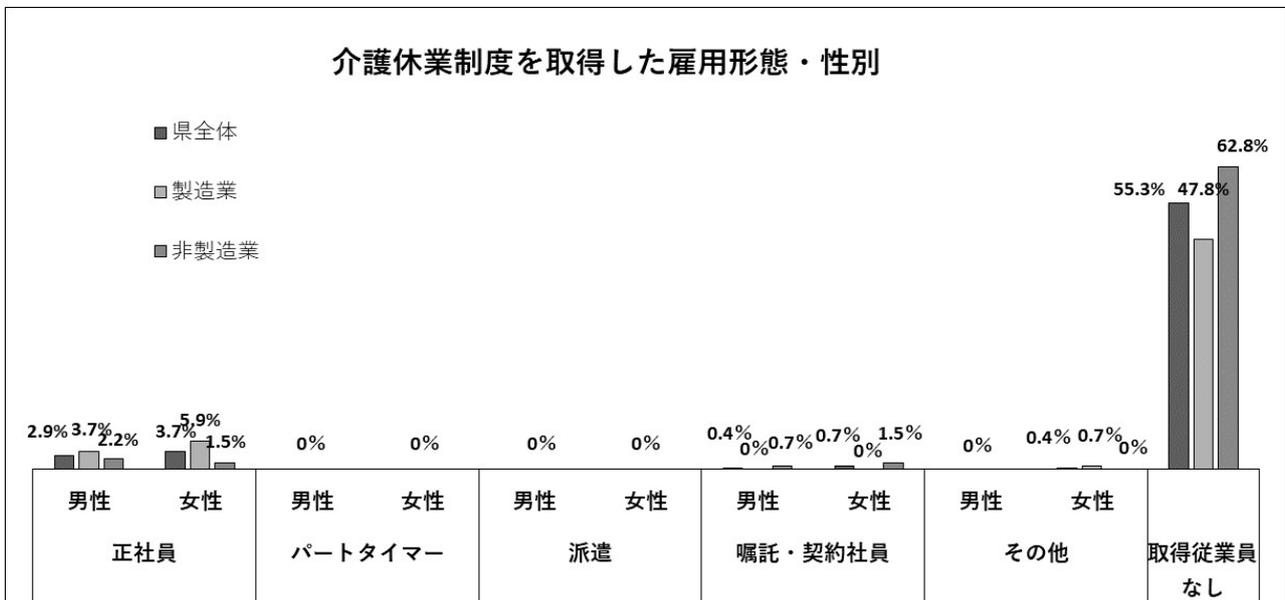
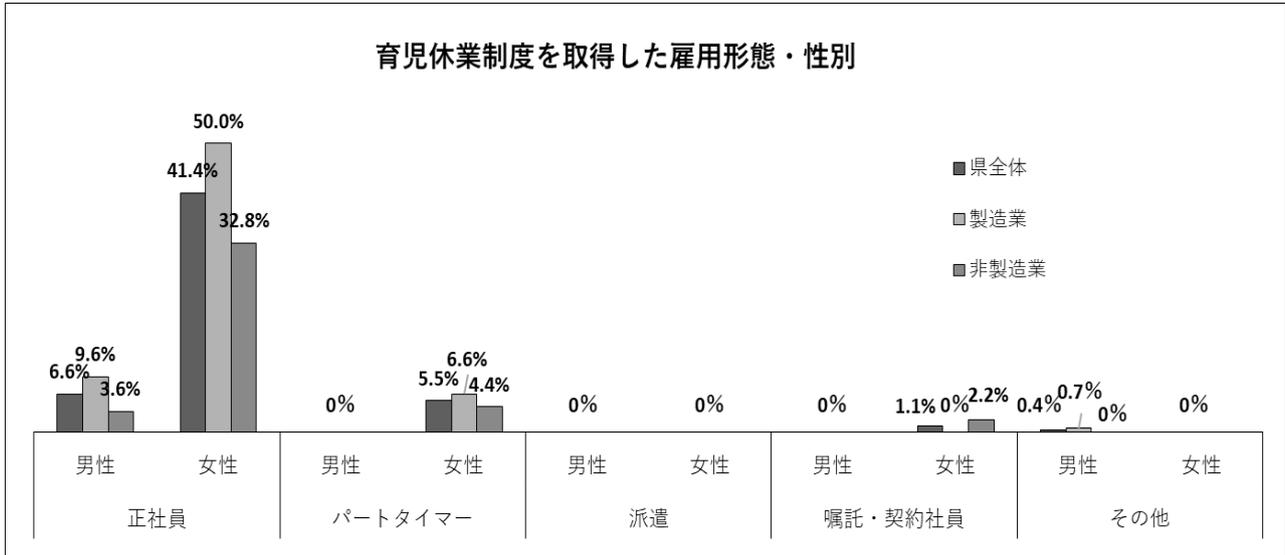
中途採用者の年齢層(中途採用した事業所のうち各年齢層の回答割合)について聞いたところ、県全体では「35～44歳」が52.3%と最も高く、次いで「25～34歳」と「45～55歳」が同率の46.3%だった。製造業では「25～34歳」が57.0%、非製造業では「35～44歳」が50.0%と最も高かった。



## 5. 育児・介護休業制度について

### (1) 育児・介護休業制度を取得した雇用形態・性別(複数回答)

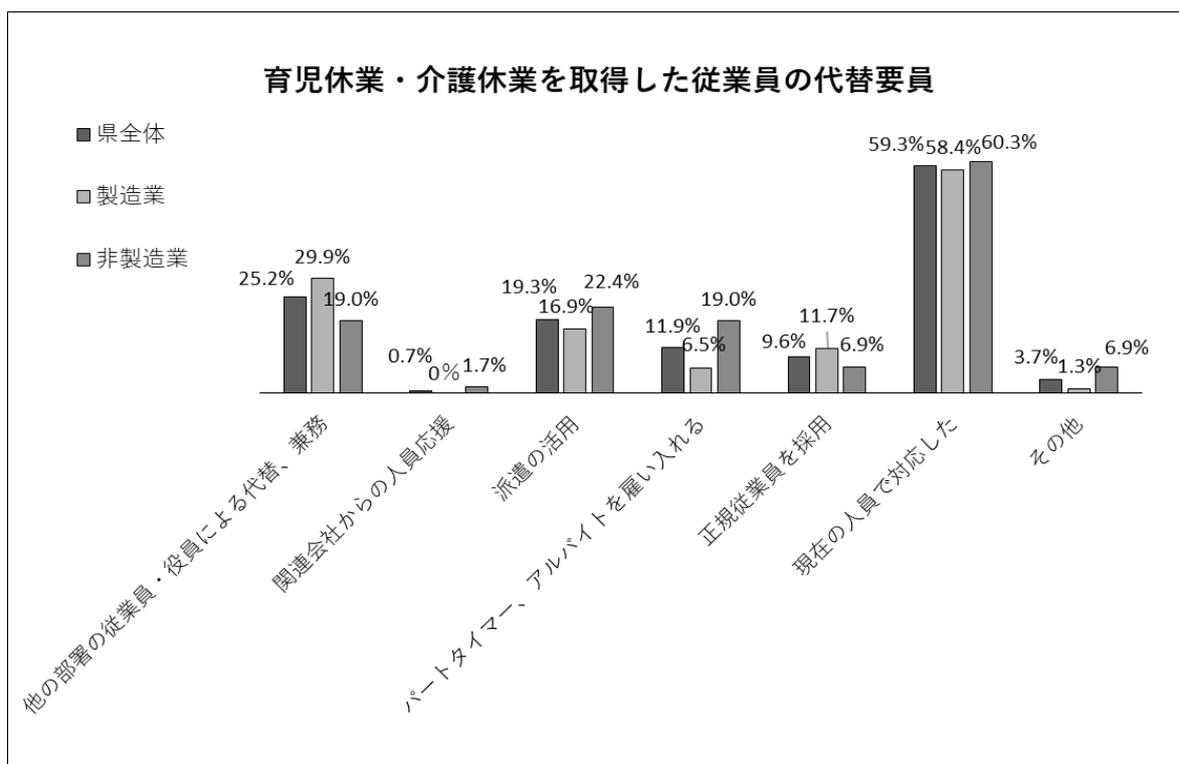
育児休業制度を取得した雇用形態・性別を聞いたところ、県全体、製造業、非製造業いずれも「女性正社員」が最も高くなっている。次いで県全体、製造業ともに「男性正社員」が続いており、それぞれ6.6%、9.6%であった。また、介護休業制度を取得した雇用形態・性別を聞いたところ、県全体、製造業、非製造業いずれも「取得従業員なし」が最も高く、それぞれ55.3%、47.8%、62.8%であった。



## 2) 育児休業・介護休業を取得した従業員の代替要員(複数回答)

育児休業・介護休業を取得した従業員の代替要員について聞いたところ、県全体、製造業、非製造業いずれも「現在の人員で対応した」との回答が最も多く、それぞれ59.3%、58.4%、60.3%であった。

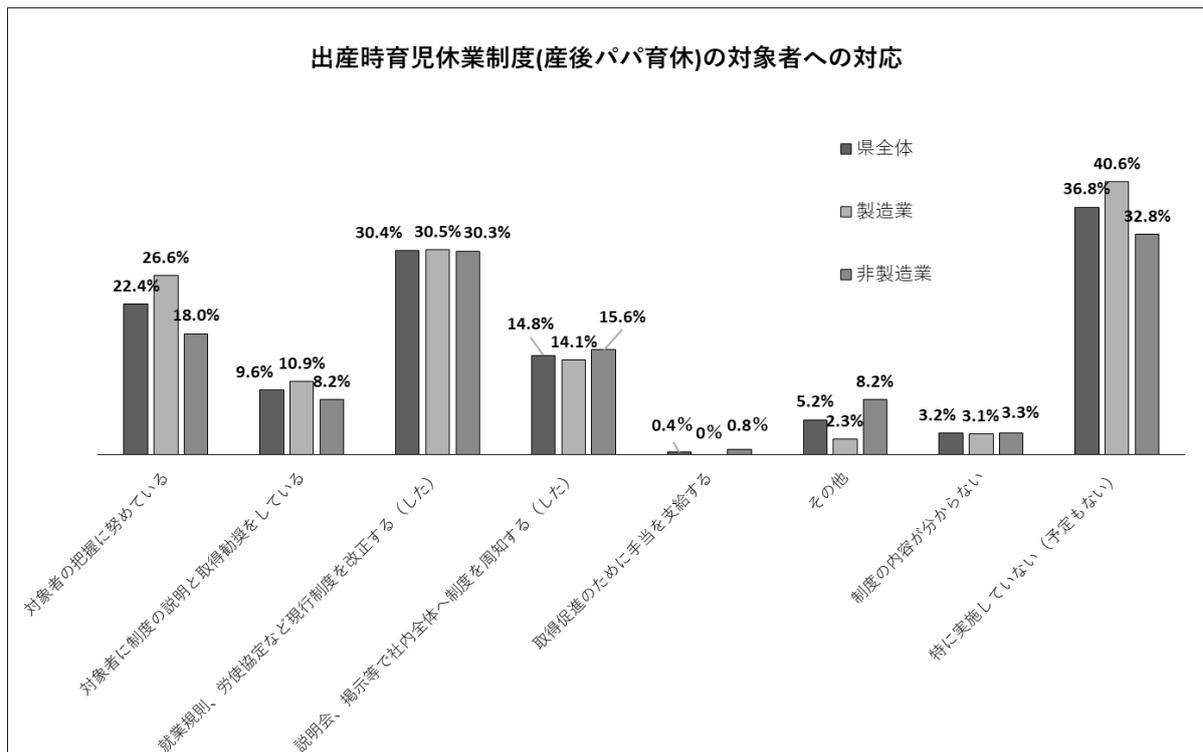
業種別	事業所数	他の部署の従業員・役員による代替、兼務	関連会社からの人員応援	派遣の活用	パートタイマー、アルバイトを雇い入れる	正規従業員を採用	現在の人員で対応した	その他	
全国	6,938	23.5	1.2	12.4	12.8	11.1	61.6	3.6	
製造業	富山県 計	135	25.2	0.7	19.3	11.9	9.6	59.3	3.7
	製造業 計	77	29.9		16.9	6.5	11.7	58.4	1.3
	食料品	13	15.4		23.1	15.4		69.2	
	繊維工業	6	16.7				16.7	83.3	
	木材・木製品	3	66.7		33.3	33.3			
	印刷・同関連	7	14.3				42.9	57.1	
	窯業・土石	6	33.3			16.7	16.7	16.7	16.7
	化学工業	7	28.6		14.3		28.6	71.4	
	金属、同製品	20	40.0		15.0	5.0	10.0	60.0	
	機械器具	9	33.3		22.2			55.6	
	その他	6	33.3		50.0			66.7	
非製造業	非製造業 計	58	19.0	1.7	22.4	19.0	6.9	60.3	6.9
	情報通信業	1	100.0			100.0			
	運輸業	6			50.0			83.3	
	建設業	18	22.2	5.6	33.3	11.1	5.6	55.6	5.6
	総合工事業	6	16.7			16.7		100.0	
	職別工事業	3			33.3			33.3	33.3
	設備工事業	9	33.3	11.1	55.6	11.1	11.1	33.3	
	卸・小売業	22	13.6		13.6	31.8	4.5	63.6	9.1
	卸売業	18	16.7		16.7	27.8	5.6	55.6	11.1
	小売業	4				50.0		100.0	
	サービス業	11	27.3		9.1	9.1	18.2	54.5	9.1
	対事業所サービス業	9	22.2		11.1	11.1	11.1	66.7	11.1
	対個人サービス業	2	50.0				50.0		



### (3) 出産育児休業制度(産後パパ育休)の対象者への対応(複数回答)

出産育児休業制度(産後パパ育休)の対象者への対応について聞いたところ、県全体、製造業、非製造業いずれも「特に実施していない」との回答が最も高かった。次いで「就業規則、労使協定など現行制度を改正する(した)」が続いており、それぞれ30.4%、30.5%、30.3%であった。

業種別	事業所数	対象者の把握に努めている	対象者に制度の説明と取得勧奨をしている	就業規則、労使協定など現行制度を改正する(した)	説明会、掲示等で社内全体へ制度を周知する(した)	取得促進のために手当を支給する	その他	制度の内容が分からない	特に実施していない(予定もない)
全国	15,862	24.0	9.2	22.2	9.1	0.7	4.7	4.4	45.0
富山県 計	250	22.4	9.6	30.4	14.8	0.4	5.2	3.2	36.8
製造業 計	128	26.6	10.9	30.5	14.1		2.3	3.1	40.6
食料品	22	40.9	13.6	4.5	9.1				50.0
繊維工業	12	8.3		16.7			8.3	8.3	66.7
木材・木製品	5	20.0	40.0	20.0	20.0				60.0
印刷・同関連	8		12.5	50.0	12.5				50.0
窯業・土石	13	15.4		46.2					46.2
化学工業	8	37.5	37.5	50.0	37.5				
金属、同製品	38	31.6	5.3	23.7	10.5		2.6	7.9	34.2
機械器具	11	27.3	18.2	63.6	36.4				18.2
その他	11	27.3	9.1	45.5	27.3		9.1		45.5
非製造業 計	122	18.0	8.2	30.3	15.6	0.8	8.2	3.3	32.8
情報通信業	2	50.0							50.0
運輸業	21	9.5		33.3	14.3	4.8	4.8		38.1
建設業	40	17.5	12.5	32.5	15.0		10.0		27.5
総合工事業	11	18.2	27.3	45.5	27.3		9.1		9.1
職別工事業	11	27.3	9.1	18.2			9.1		54.5
設備工事業	18	11.1	5.6	33.3	16.7		11.1		22.2
卸・小売業	39	15.4	10.3	30.8	17.9		12.8	10.3	30.8
卸売業	28	10.7	10.7	32.1	21.4		10.7	10.7	32.1
小売業	11	27.3	9.1	27.3	9.1		18.2	9.1	27.3
サービス業	20	30.0	5.0	25.0	15.0				40.0
対事業所サービス業	14	28.6	7.1	28.6	21.4				35.7
対個人サービス業	6	33.3		16.7					50.0

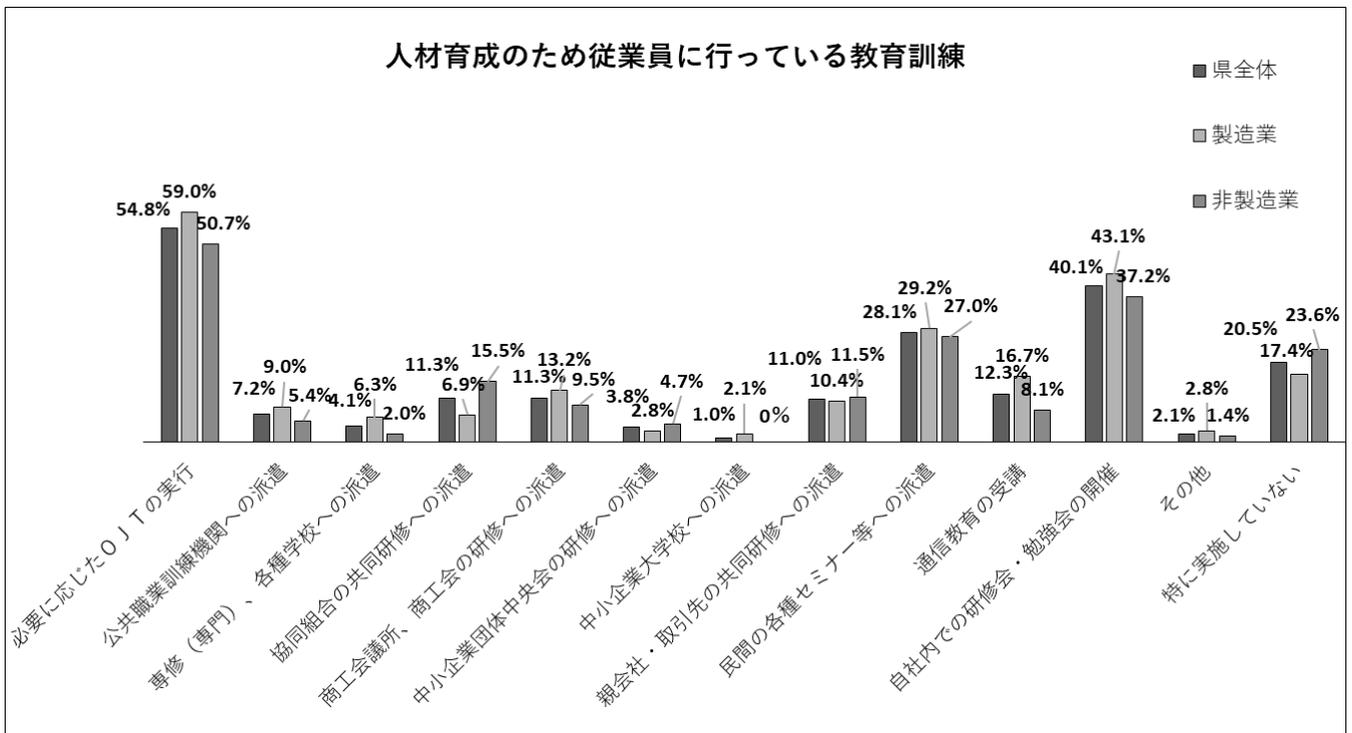


## 6. 人材育成と教育訓練について

### (1) 人材育成のため従業員に対して行っている教育訓練(複数回答)

人材育成のため従業員に対して行っている教育訓練について聞いたところ、県全体、製造業、非製造業すべてで「必要に応じたOJTの実行」が最も高く、それぞれ54.8%、59.0%、50.7%であった。次いで「自社内での研修会・勉強会の開催」、「民間の各種セミナー等への派遣」「特に実施していない」が続いた。

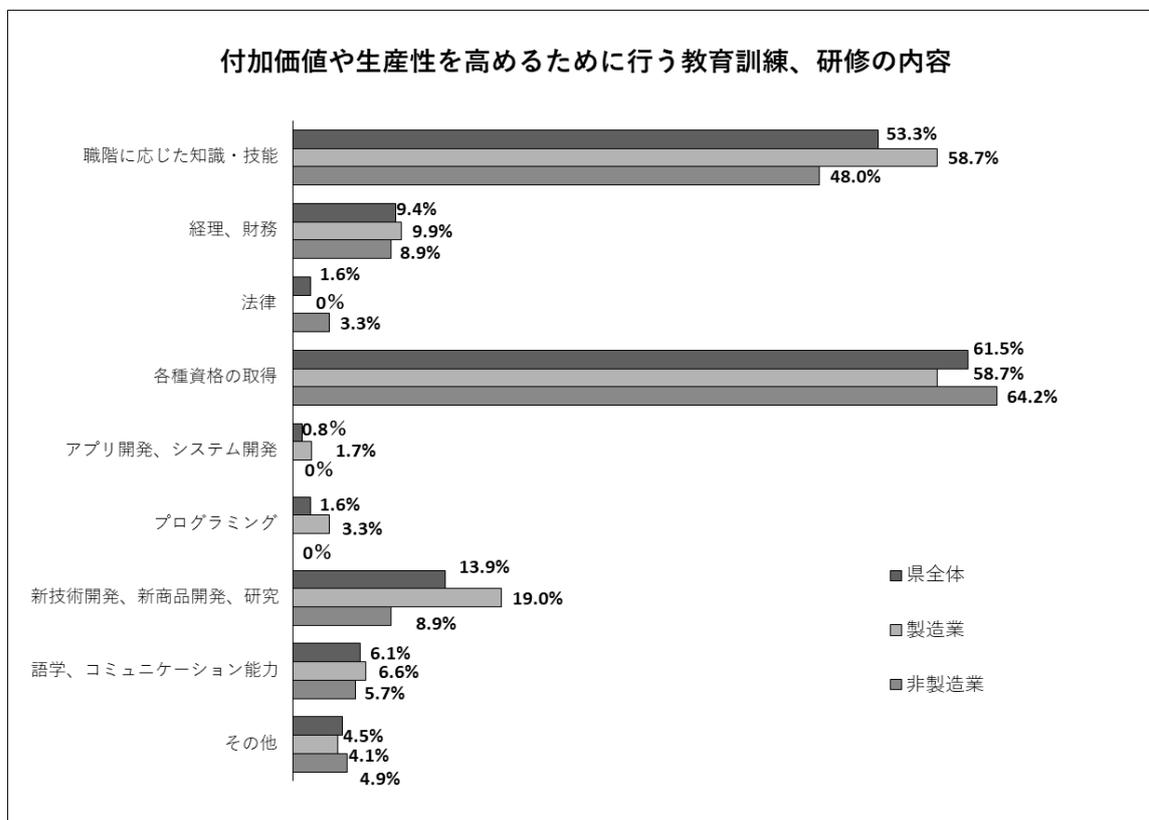
業種別	事業所数	必要に応じたOJTの実行	公共職業訓練機関への派遣	専修(専門)、各種学校への派遣	協同組合の共同研修への派遣	商工会議所、商工会の研修への派遣	中小企業団体中央会の研修への派遣	中小企業大・学校への派遣	親会社・取引先の共同研修への派遣	民間の各種セミナー等への派遣	通信教育の受講	自社内での研修会・勉強会の開催	その他	特に実施していない	
全国	18,318	50.8	6.8	2.5	12.5	12.5	2.7	2.5	9.3	28.6	8.1	36.9	2.3	20.1	
富山県 計	292	54.8	7.2	4.1	11.3	11.3	3.8	1.0	11.0	28.1	12.3	40.1	2.1	20.5	
製造業	製造業 計	144	59.0	9.0	6.3	6.9	13.2	2.8	2.1	10.4	29.2	16.7	43.1	2.8	17.4
	食料品	25	64.0	4.0		16.0	4.0	4.0		4.0	28.0	16.0	44.0		16.0
	繊維工業	14	42.9	7.1	7.1		21.4				35.7		28.6	7.1	28.6
	木材・木製品	6	66.7	16.7	16.7	33.3	16.7				33.3		50.0		
	印刷・同関連	9	66.7				22.2	11.1			22.2	33.3	44.4		33.3
	窯業・土石	16	37.5	6.3		6.3				25.0	6.3	18.8	43.8		12.5
	化学工業	9	88.9		11.1		44.4		11.1	11.1	44.4	33.3	88.9		
	金属、同製品	41	51.2	12.2	4.9	4.9	9.8	4.9	2.4	19.5	26.8	4.9	43.9	7.3	19.5
	機械器具	12	83.3	33.3	16.7		25.0			8.3	41.7	41.7	33.3		
	その他	12	66.7		16.7	8.3	8.3		8.3		41.7	33.3	25.0		33.3
非製造業	非製造業 計	148	50.7	5.4	2.0	15.5	9.5	4.7		11.5	27.0	8.1	37.2	1.4	23.6
	情報通信業	3	66.7								33.3				33.3
	運輸業	27	59.3	3.7		18.5		3.7		22.2	11.1	11.1	48.1		14.8
	建設業	42	66.7	16.7	2.4	28.6	11.9	7.1		11.9	42.9	9.5	31.0	2.4	7.1
	総合工事業	11	72.7	18.2	9.1	9.1	9.1	9.1			54.5	18.2	45.5		9.1
	職別工事業	10	60.0	10.0		20.0	20.0	10.0		20.0	30.0		10.0	10.0	10.0
	設備工事業	21	66.7	19.0		42.9	9.5	4.8		14.3	42.9	9.5	33.3		4.8
	卸・小売業	51	37.3			5.9	11.8	3.9		5.9	23.5	7.8	41.2	2.0	39.2
	卸売業	32	40.6			6.3	12.5	3.1		6.3	28.1	9.4	40.6	3.1	31.3
	小売業	19	31.6			5.3	10.5	5.3		5.3	15.8	5.3	42.1		52.6
	サービス業	25	40.0		8.0	12.0	12.0	4.0		12.0	24.0	4.0	32.0		28.0
対事業所サービス業	15	46.7			20.0	13.3	6.7		13.3	26.7	6.7	33.3		20.0	
対個人サービス業	10	30.0		20.0		10.0			10.0	20.0		30.0		40.0	



(2) 付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修の内容(複数回答)

付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修の内容について聞いたところ、「各種資格の取得」が県全体と非製造業において最も高く、それぞれ61.5%、64.2%であった。また製造業では、「各種資格の取得」と「職階に応じた知識・技能」が58.7%と同率で最も高かった。

業種別	事業所数	職階(初任者、中堅社員、管理職)に応じた知識・技能	経理、財務	法律	各種資格の取得	アプリ開発、システム開発	プログラミング	新技術開発、新商品開発、研究	語学、コミュニケーション能力	その他
全国	15,502	50.2	8.9	3.1	65.4	2.4	2.1	12.1	5.1	4.7
富山県 計	244	53.3	9.4	1.6	61.5	0.8	1.6	13.9	6.1	4.5
製造業 計	121	58.7	9.9		58.7	1.7	3.3	19.0	6.6	4.1
食料品	20	70.0	5.0		25.0	5.0		25.0		10.0
繊維工業	10	50.0	10.0		30.0	10.0		20.0	10.0	
木材・木製品	4	75.0	25.0		75.0			25.0		
印刷・同関連	7	42.9	28.6		71.4			42.9		14.3
窯業・土石	15	26.7			86.7			13.3		
化学工業	8	87.5	25.0		37.5		12.5	37.5	25.0	
金属、同製品	36	66.7	8.3		66.7		8.3	13.9	11.1	5.6
機械器具	12	50.0			83.3				8.3	
その他	9	55.6	22.2		55.6			22.2		
非製造業 計	123	48.0	8.9	3.3	64.2			8.9	5.7	4.9
情報通信業	3	33.3			33.3			33.3		
運輸業	23	43.5	17.4	8.7	78.3			4.3		
建設業	38	42.1	7.9		84.2			7.9	2.6	5.3
総合工事業	9	44.4			77.8			11.1		11.1
職別工事業	9	44.4	11.1		88.9			11.1		11.1
設備工事業	20	40.0	10.0		85.0			5.0	5.0	
卸・小売業	38	63.2	10.5	2.6	34.2			13.2	7.9	5.3
卸売業	26	65.4	7.7	3.8	34.6			11.5	3.8	7.7
小売業	12	58.3	16.7		33.3			16.7	16.7	
サービス業	21	38.1		4.8	71.4			4.8	14.3	9.5
対事業所サービス業	13	46.2		7.7	76.9				15.4	7.7
対個人サービス業	8	25.0			62.5			12.5	12.5	12.5

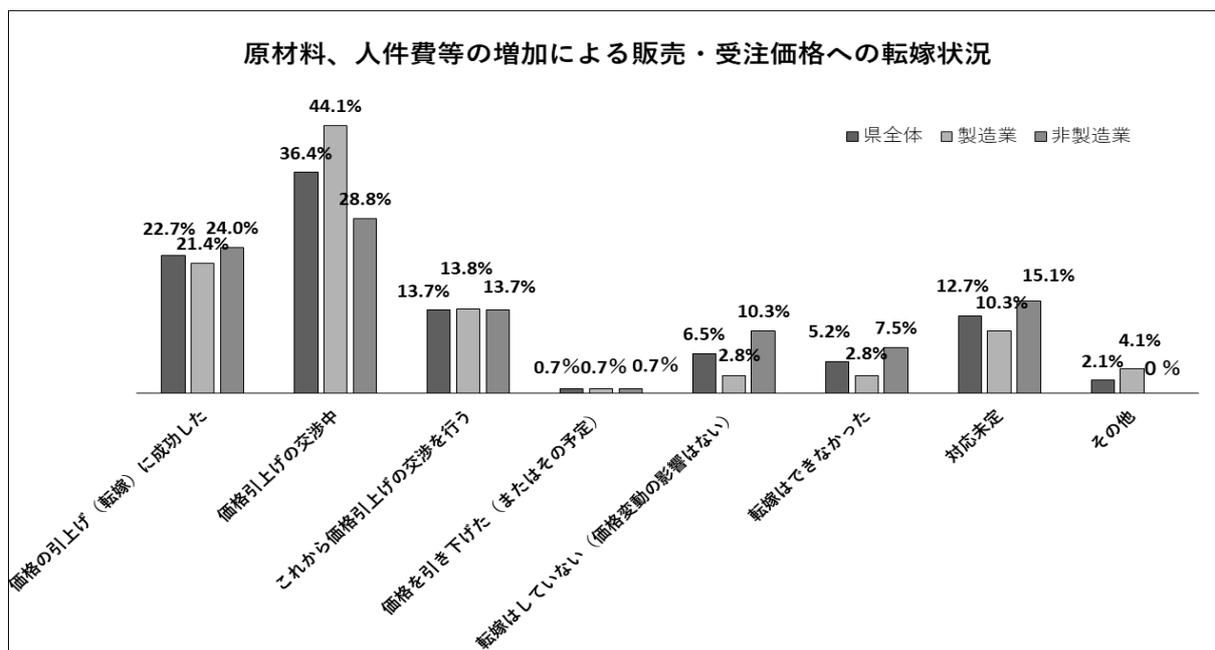


## 7. 原材料費、人件費(賃金等)アップ等に対する販売価格への転嫁について

### (1) 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況について聞いたところ、県全体、製造業、非製造業において、「価格引上げの交渉中」が最も高く、それぞれ36.4%、44.1%、28.8%であった。次に「価格の引上げ(転嫁)に成功した」が続いた一方で、「対応未定」や「転嫁できなかった」と回答した事業所もみられた。

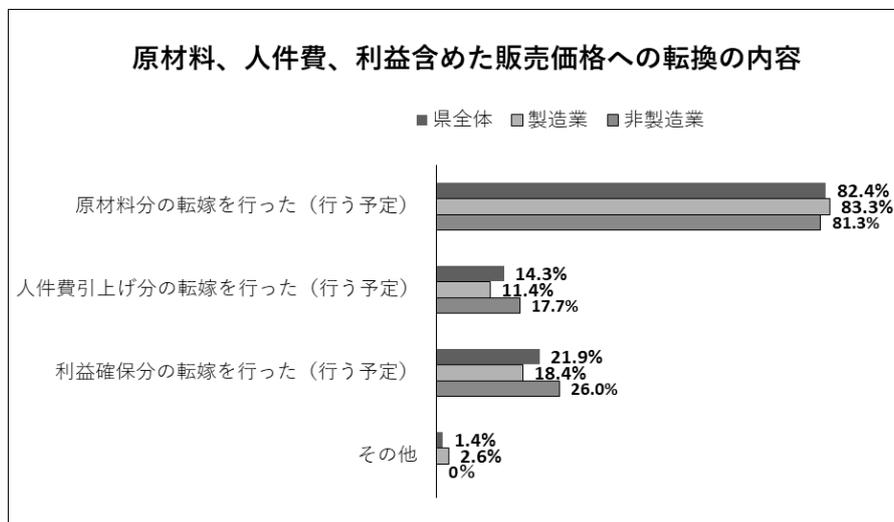
業種別	事業所数	価格の引上げ(転嫁)に成功した	価格引上げの交渉中	これから価格引上げの交渉を行う	価格を引き下げた(またはその予定)	転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	転嫁はできなかった	対応未定	その他
全国	18,367	24.3	27.9	15.1	0.2	8.9	6.8	14.4	2.3
富山県 計	291	22.7	36.4	13.7	0.7	6.5	5.2	12.7	2.1
製造業 計	145	21.4	44.1	13.8	0.7	2.8	2.8	10.3	4.1
食料品	26	15.4	38.5	34.6		3.8		3.8	3.8
繊維工業	14	7.1	57.1	7.1			7.1	14.3	7.1
木材・木製品	7	57.1	14.3	14.3					14.3
印刷・同関連	9	33.3	66.7						
窯業・土石	16	18.8	56.3	6.3		6.3			12.5
化学工業	9		22.2	11.1		11.1		44.4	11.1
金属・同製品	40	25.0	40.0	10.0	2.5	2.5	5.0	15.0	
機械器具	12	16.7	58.3	8.3			8.3	8.3	
その他	12	33.3	41.7	16.7				8.3	
非製造業 計	146	24.0	28.8	13.7	0.7	10.3	7.5	15.1	0.0
情報通信業	3					33.3		66.7	
運輸業	27	11.1	48.1	11.1		14.8	7.4	7.4	
建設業	40	20.0	27.5	17.5	2.5	7.5	10.0	15.0	
総合工事業	9	33.3	11.1	22.2		11.1	11.1	11.1	
職別工事業	10	10.0	20.0	20.0	10.0	20.0	20.0		
設備工事業	21	19.0	38.1	14.3			4.8	23.8	
卸・小売業	49	40.8	26.5	8.2		4.1	4.1	16.3	
卸売業	31	41.9	35.5	9.7			6.5	6.5	
小売業	18	38.9	11.1	5.6		11.1		33.3	
サービス業	27	14.8	18.5	22.2		18.5	11.1	14.8	
対事業所サービス業	15	6.7	26.7	13.3		26.7	6.7	20.0	
対個人サービス業	12	25.0	8.3	33.3		8.3	16.7	8.3	



## (2) 原材料、人件費、利益含めた販売価格への転嫁内容(複数回答)

原材料、人件費、利益含めた販売価格への転嫁内容について聞いたところ、県全体、製造業、非製造業において「原材料分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した事業所が最も多く、それぞれ82.4%、83.3%、81.3%であった。続いて「利益確保分の転嫁を行った(行う予定)」や「人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)」がみられた。

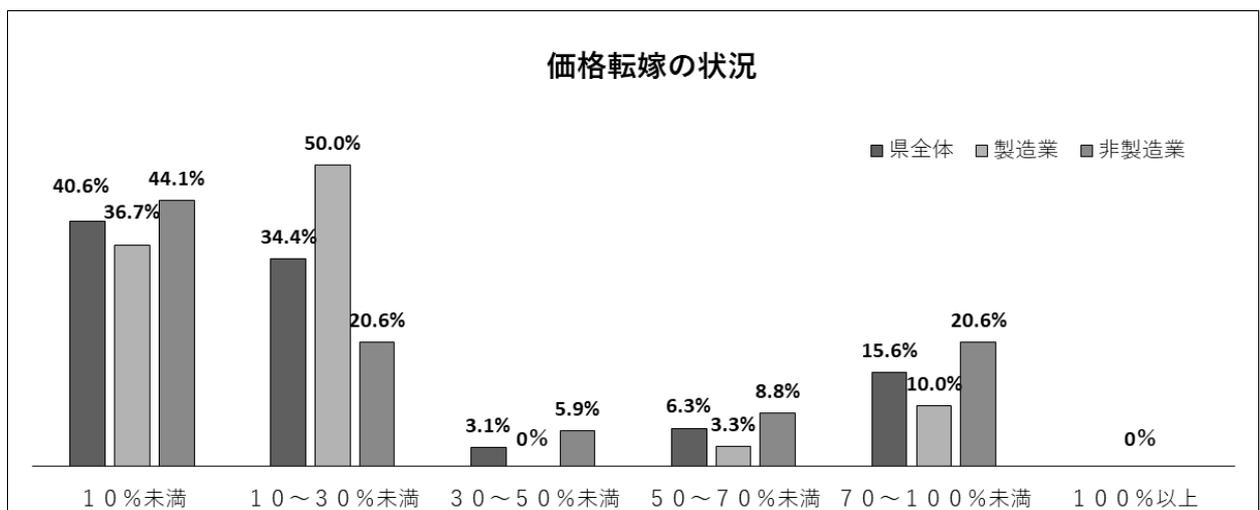
業種別	事業所数	原材料分の転嫁を行った(行う予定)	人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)	利益確保分の転嫁を行った(行う予定)	その他	
全国	12,036	79.9	23.7	24.3	1.4	
富山県 計	210	82.4	14.3	21.9	1.4	
製造業	製造業 計	114	83.3	11.4	18.4	2.6
	食料品	23	69.6	4.3	26.1	8.7
	繊維工業	10	60.0	40.0	50.0	
	木材・木製品	6	83.3		16.7	
	印刷・同関連	9	88.9	11.1	22.2	
	窯業・土石	12	91.7		8.3	8.3
	化学工業	3	66.7		33.3	
	金属、同製品	30	86.7	16.7	16.7	
	機械器具	10	100.0	20.0		
その他	11	100.0				
非製造業	非製造業 計	96	81.3	17.7	26.0	0.0
	情報通信業					
	運輸業	18	83.3	33.3	5.6	
	建設業	26	84.6	26.9	19.2	
	総合工事業	6	83.3	50.0	16.7	
	職別工事業	5	100.0	40.0	20.0	
	設備工事業	15	80.0	13.3	20.0	
	卸・小売業	37	78.4	5.4	40.5	
	卸売業	27	81.5	3.7	33.3	
	小売業	10	70.0	10.0	60.0	
	サービス業	15	80.0	13.3	26.7	
	対事業所サービス業	7	71.4	28.6	28.6	
	対個人サービス業	8	87.5		25.0	



### (3) 価格転嫁の状況

価格転嫁の状況について聞いたところ、1年前の販売価格と比較すると、県全体と非製造業において「10%未満」が最も高く、それぞれ40.6%、44.1%であった。また、製造業では「10～30%未満」が最も高く、50.0%だった。次いで、10%未満が36.7%であった。

業種別	事業所数	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～100%未満	100%以上
全国	4,390	41.4	39.8	4.2	5.1	8.2	1.3
富山県 計	64	40.6	34.4	3.1	6.3	15.6	0.0
製造業 計	30	36.7	50.0	0.0	3.3	10.0	0.0
食料品	4	50.0	50.0				
繊維工業	1	100.0					
木材・木製品	4	25.0	75.0				
印刷・同関連	3		66.7		33.3		
窯業・土石	2	50.0	50.0				
化学工業							
金属、同製品	10	40.0	40.0			20.0	
機械器具	2		50.0			50.0	
その他	4	50.0	50.0				
非製造業 計	34	44.1	20.6	5.9	8.8	20.6	0.0
情報通信業							
運輸業	2	100.0					
建設業	8	50.0	25.0		12.5	12.5	
総合工事業	3	100.0					
職別工事業	1	100.0					
設備工事業	4		50.0		25.0	25.0	
卸・小売業	20	25.0	25.0	10.0	10.0	30.0	
卸売業	13	15.4	30.8		15.4	38.5	
小売業	7	42.9	14.3	28.6		14.3	
サービス業	4	100.0					
対事業所サービス業	1	100.0					
対個人サービス業	3	100.0					

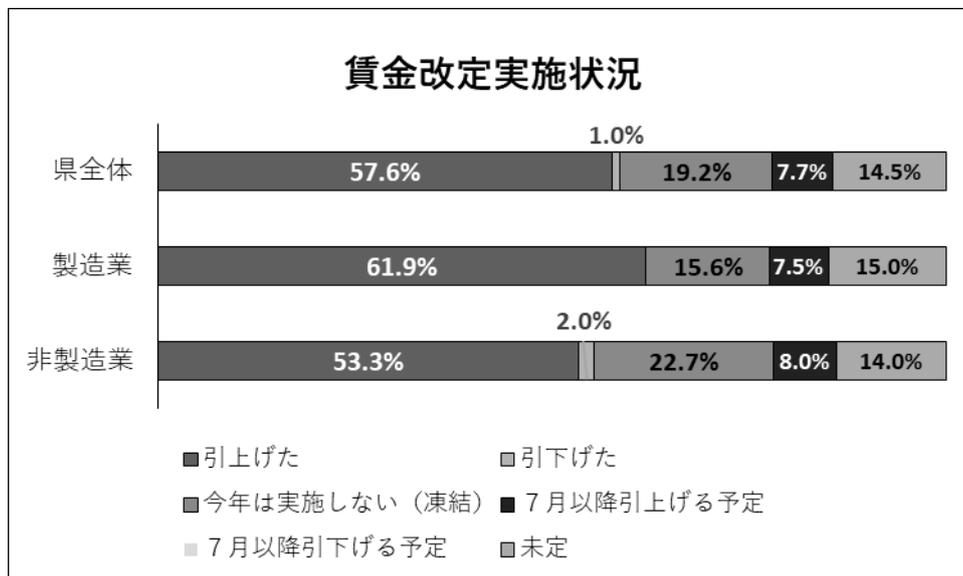


## 8. 賃金改定について

### (1) 賃金改定実施状況

令和4年1月1日から令和4年7月1日までの間にどのような賃金改定を実施したかについて聞いたところ、「引き上げた」事業者は、県全体の57.6%、「7月以降引き上げる予定」が7.7%となっている。一方で「引き下げた」が1.0%、「7月以降引き下げる予定」と回答した事業所はなかった。また、「今年実施しない」「未定」の事業所もそれぞれ19.2%、14.5%であった。

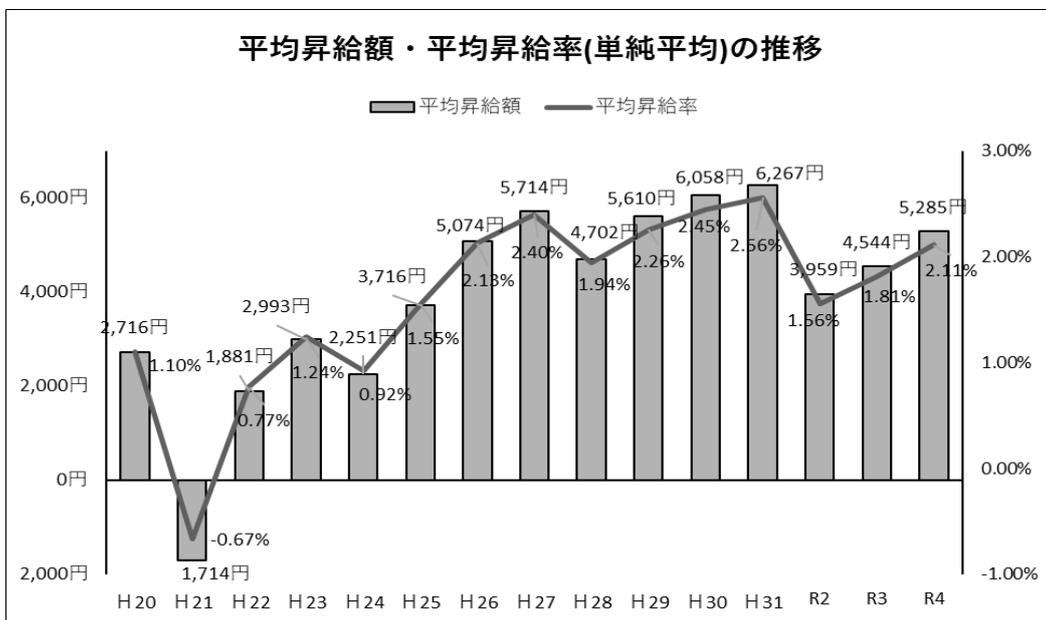
業種別	事業所数	引き上げた	引き下げた	今年実施しない(凍結)	7月以降引き上げる予定	7月以降引き下げる予定	未定
全国	18,608	50.6	0.4	16.6	11.3	0.6	20.5
富山県 計	297	57.6	1.0	19.2	7.7		14.5
製造業 計	147	61.9		15.6	7.5		15.0
食料品	27	33.3		22.2	18.5		25.9
繊維工業	14	64.3		7.1	7.1		21.4
木材・木製品	8	62.5		37.5			
印刷・同関連	9	66.7		33.3			
窯業・土石	16	62.5		6.3	6.3		25.0
化学工業	9	77.8			11.1		11.1
金属、同製品	41	63.4		19.5	4.9		12.2
機械器具	12	91.7					8.3
その他	11	72.7		9.1	9.1		9.1
非製造業 計	150	53.3	2.0	22.7	8.0	0.0	14.0
情報通信業	3	66.7					33.3
運輸業	27	59.3	3.7	18.5	3.7		14.8
建設業	43	55.8		20.9	7.0		16.3
総合工事業	11	45.5		27.3	18.2		9.1
職別工事業	11	45.5		36.4			18.2
設備工事業	21	66.7		9.5	4.8		19.0
卸・小売業	50	54.0	4.0	24.0	10.0		8.0
卸売業	32	65.6	3.1	18.8	9.4		3.1
小売業	18	33.3	5.6	33.3	11.1		16.7
サービス業	27	40.7		29.6	11.1		18.5
対事業所サービス業	15	60.0		6.7	13.3		20.0
対個人サービス業	12	16.7		58.3	8.3		16.7



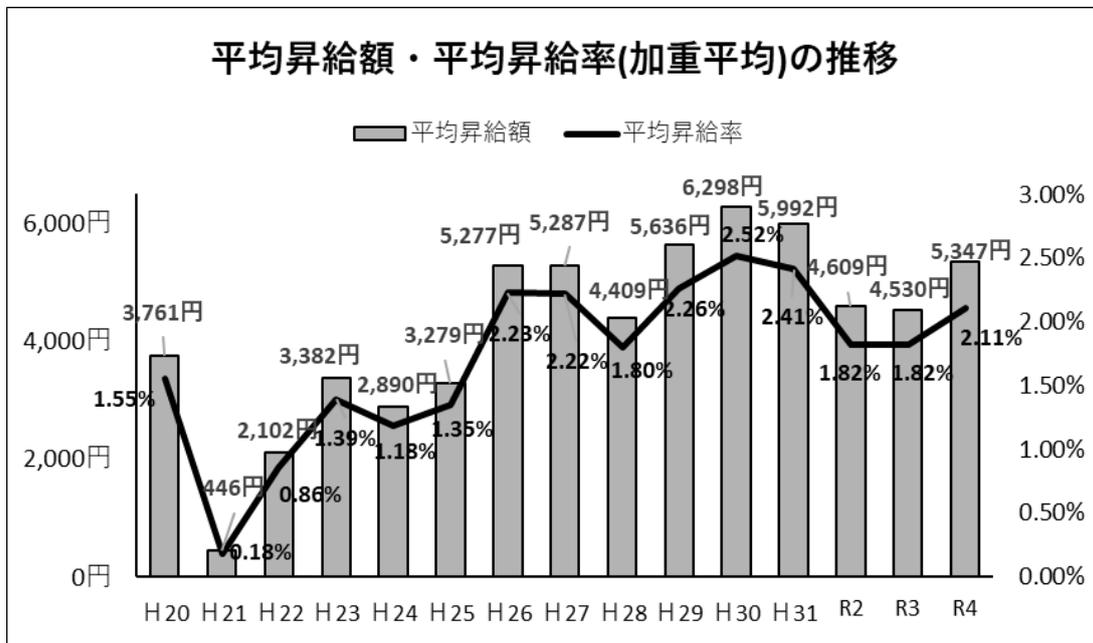
## (2) 平均昇給額

賃金改定について、賃金を「上げた」もしくは「下げた」と回答した事業所に改定前後の一人当たり所定内賃金を聞いたところ、県全体では単純平均で5,285円(2.11%)、加重平均では5,347円(2.11%)の昇給となっている。なお「格差」は、全国と富山県との同じ業種同士で比較(全国を100%とした場合)し、算出している。

業種別	単純平均					
	事業所数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差
全国	9,672	252,379	259,219	6,840	2.71	100.0
富山県 計	168	250,987	256,272	5,285	2.11	77.3
製造業 計	88	235,030	240,303	5,273	2.24	81.6
食料品	9	202,593	207,775	5,182	2.56	86.8
繊維工業	9	207,154	212,555	5,401	2.61	102.0
木材・木製品	3	222,767	227,767	5,000	2.24	67.0
印刷・同関連	8	228,120	231,659	3,539	1.55	73.2
窯業・土石	9	259,550	267,302	7,752	2.99	125.5
化学工業	7	246,373	252,552	6,179	2.51	80.3
金属・同製品	26	246,157	250,617	4,460	1.81	62.6
機械器具	11	241,472	247,605	6,133	2.54	97.4
その他	6	230,808	235,632	4,824	2.09	73.2
非製造業 計	80	268,539	273,838	5,299	1.97	73.6
情報通信業	2	275,917	278,667	2,750	1.00	29.1
運輸業	15	264,197	267,883	3,686	1.40	80.5
建設業	24	281,969	288,818	6,849	2.43	79.2
総合工事業	5	306,845	312,593	5,748	1.87	64.5
職別工事業	5	276,134	288,775	12,641	4.58	144.0
設備工事業	14	275,169	280,342	5,173	1.88	62.4
卸・小売業	30	263,793	269,124	5,331	2.02	87.7
卸売業	22	273,027	278,730	5,703	2.09	83.8
小売業	8	238,399	242,706	4,307	1.81	83.5
サービス業	9	254,142	258,460	4,318	1.70	63.6
対事業所サービス業	7	252,611	257,734	5,123	2.03	70.3
対個人サービス業	2	259,500	261,000	1,500	0.58	26.0

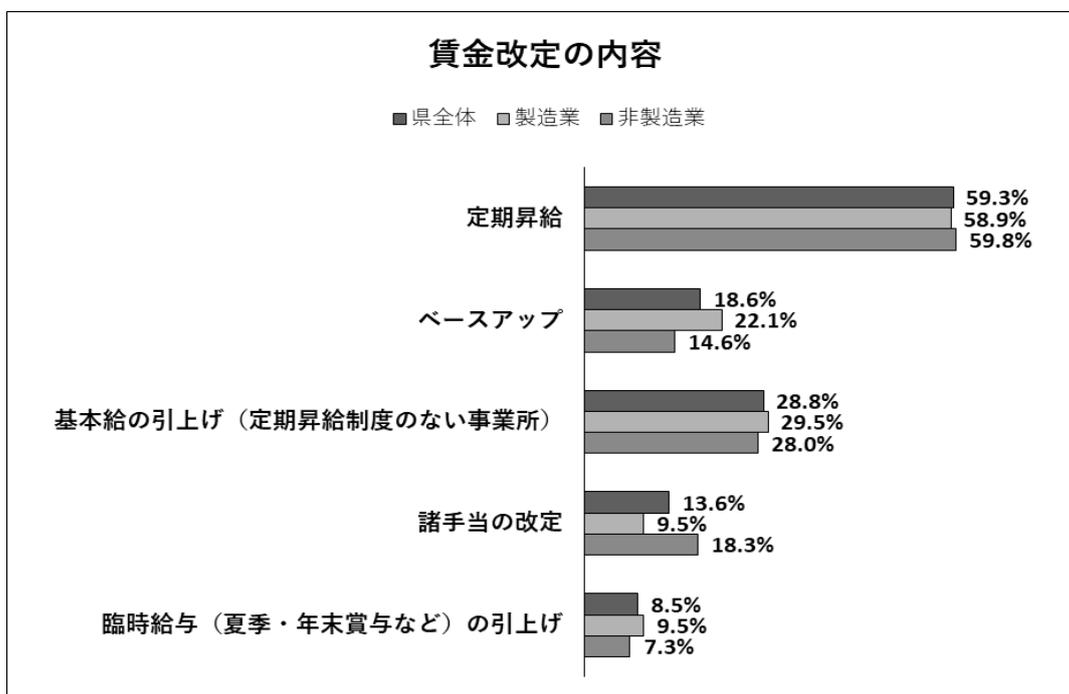


業種別	加重平均						
	事業所数	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差
全国	9,672	264,768	255,550	261,863	6,313	2.47	100.0
富山県 計	168	6,242	252,841	258,188	5,347	2.11	84.7
製造業 計	88	3,605	239,865	244,809	4,944	2.06	82.4
食料品	9	153	216,220	224,522	8,302	3.84	147.3
繊維工業	9	225	209,949	213,274	3,325	1.58	71.0
木材・木製品	3	8	221,863	227,488	5,625	2.54	81.6
印刷・同関連	8	477	224,481	228,320	3,839	1.71	84.3
窯業・土石	9	87	271,584	280,454	8,870	3.27	152.4
化学工業	7	538	247,246	251,786	4,540	1.84	68.6
金属、同製品	26	994	249,212	253,691	4,479	1.80	69.3
機械器具	11	738	236,103	242,112	6,009	2.55	103.0
その他	6	385	251,774	256,527	4,753	1.89	75.0
非製造業 計	80	2,637	270,580	276,477	5,897	2.18	87.8
情報通信業	2	24	336,354	338,917	2,563	0.76	31.6
運輸業	15	572	269,051	275,122	6,071	2.26	152.9
建設業	24	789	277,267	283,677	6,410	2.31	77.3
総合工事業	5	118	311,396	320,235	8,839	2.84	106.3
職別工事業	5	104	265,609	273,928	8,319	3.13	101.6
設備工事業	14	567	272,302	277,856	5,554	2.04	66.8
卸・小売業	30	1,023	271,795	277,742	5,947	2.19	93.1
卸売業	22	824	275,245	282,006	6,761	2.46	97.7
小売業	8	199	257,510	260,083	2,573	1.00	47.8
サービス業	9	229	239,047	242,861	3,814	1.60	60.4
対事業所サービス業	7	222	238,625	242,505	3,880	1.63	58.8
対個人サービス業	2	7	252,429	254,143	1,714	0.68	30.9



### (3) 賃金改定の内容について(複数回答)

賃金改定について、賃金を「上げた」もしくは「7月以降引上げる予定」と回答した事業所に賃金改定の内容を聞いたところ、県全体では「定期昇給」と回答した事業所が59.3%と最も多く、次いで、「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」が28.8%、「ベースアップ」が18.6%と続いている。



また、賃金改定の決定要素について、県全体では「企業の業績」と回答した事業所が56.0%と最も多く、次いで「労働力の確保・定着」が54.9%、「世間相場」が27.5%と続いている。

